

平成22年2月8日

平成22年度

当初予算のあらまし



岩 手 県

# 目 次

- 1 平成 22 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 10
- 5 重点的に取り組む政策 16
- 6 いわて県民計画アクションプラン（改革編）に基づく取組み 47
- 7 平成 21 年 9 月推計（収支見込み）との比較 50

## 【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価等の実施状況及び反映状況（ポイント）

資料 3 資料・データ編

- 1 平成 22 年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 1 平成 22 年度当初予算編成の基本的な考え方

## (1) 本県財政を取り巻く環境

～ 依然として厳しい財政状況の中、交付税総額は大幅に増額 ～

- 平成 22 年度においても県税収入の落ち込みが見込まれる中、国の地方財政対策では、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、地方の自主財源の充実強化を図ることとされました。
- この対策により、地方交付税総額が対前年度比で約 1.1 兆円増額されるとともに、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額では、対前年度比で約 3.6 兆円の増額が確保されたところです。
- 本県においても、実質的な地方交付税が、対前年度比で約 220 億円増加されることとなり、厳しい経済、雇用情勢等に適切に対応するための財源が確保される見込みとなったところです。
- 一方、実質的な地方交付税の増額のうち、臨時財政対策債が対前年度比で 120 億円と大幅に増加する見込みとなっています。臨時財政対策債は、その元利償還金に対応した額が、後年度に交付税として交付されるものですが、総体として、本県の財政は県債に大きく依存した財政運営が続いている状況であり、経済・雇用情勢の回復等による県税収入の確保を図るとともに、中長期的な公債管理など将来負担の軽減に向けて適切に取り組んでいく必要があります。

## (2) 予算編成の方針

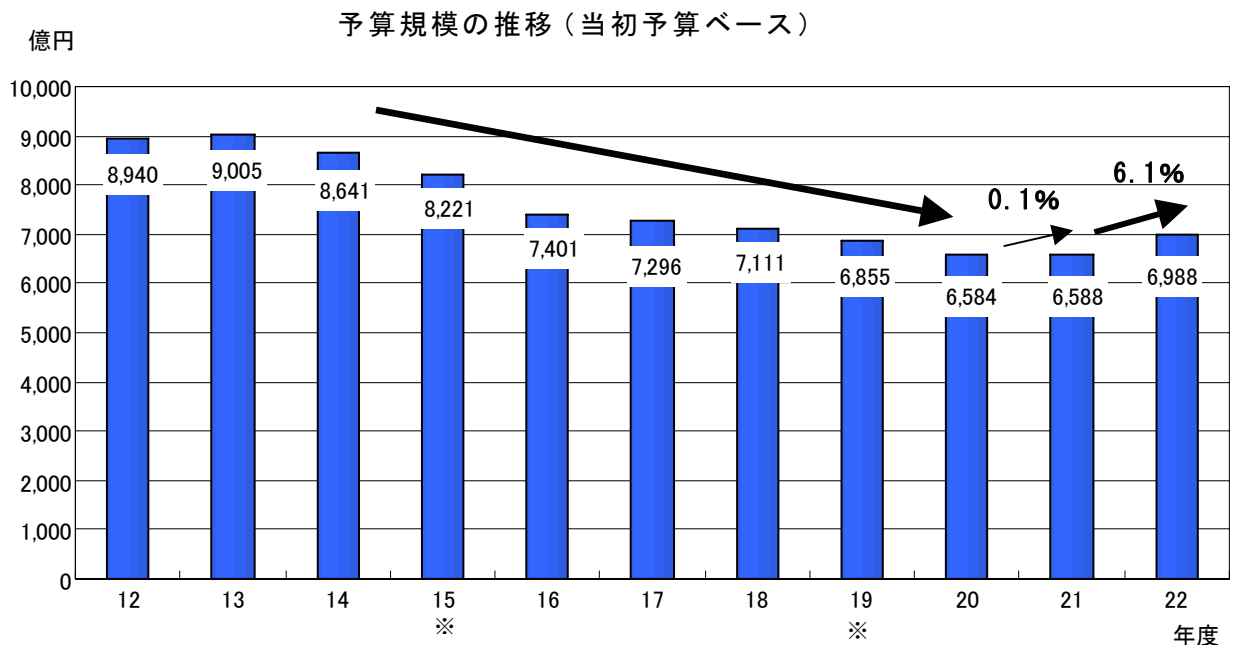
---

平成 22 年度予算は、希望維新～希望郷いわて元年～予算

- 平成 22 年度予算は、このように厳しい財政状況が見込まれる中、地方財政対策により、実質的な交付税総額が増加されたことや、国の補正予算により創設した各種基金を活用することにより、厳しい経済・雇用情勢や地域医療などの諸課題への対応や、「いわて県民計画」に基づく希望郷いわての実現に向けた事業を着実に実施できるように編成を行いました。
- さらに、現下の経済・雇用情勢を勘案し、平成 21 年度 2 月補正において数十億円規模の事業実施（更なる追加）を予定しており、平成 22 年度当初予算とあわせて地域経済の下支えを行うこととしています。
- 一方、臨時財政対策債が大幅に増加される見込みであることから、臨時財政対策債以外の県債発行額については縮減し、財源対策的な基金の取崩しは行わないなど、将来の負担が軽減されるよう、財政の健全化に向けた取組みにも十分配慮したところです。
- なお、プライマリーバランスについては、国の地方財政対策により、2 年連続して臨時財政対策債を大幅に増加させなければならないという状況から、やむを得ず赤字となるものですが、赤字幅は縮小させつつ、このような局面において、県民の暮らしや仕事を守るため、今やるべきこと、やれることは、積極的にしっかりと取り組むこととしたものです。

## 2 予算の規模

- 厳しい経済・雇用情勢や地域医療などの諸課題への対応や、「いわて県民計画」に基づく希望郷いわての実現に向けた事業を着実に実施できるように取り組むため、国の地方財政対策により増額となった地方交付税や、国の補正予算により創設した各種基金を活用し予算編成を行った結果、平成22年度当初予算の規模は、**698,767百万円**と、前年度当初予算と比較して、**±39,930百万円、+6.1%**となり、2年連続して対前年度比で予算が増額となりました。



- ・ ※印の年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。
- ・ 平成19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

### ＜予算の増減率の推移＞

(単位：%)

年 度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入歳出 予 算 増 減 率	本 県	△1.4	△2.5	△3.6	△4.0	0.1	6.1
	地方財政計画	△1.1	△0.7	△1.9	0.3	△1.0	△0.5
一般歳出 増 減 率	本 県	△1.7	△5.9	△6.0	△3.5	0.5	4.8
	地方財政計画	△1.2	△1.2	△3.3	0.0	0.7	0.2

- ※1 19年度は6月現計予算額、他は当初予算額での比較。
- ※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。
- ※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。(http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html 参照)

### 3 歳入の状況

#### (1) 概要

- 歳入の内訳をみると、**自主財源**(※1)は、県税の減収が見込まれるものの、国からの交付金により造成した基金からの繰入れによる増加などにより、前年度当初予算と比較して**＋11,309百万円、＋4.7%**となる見込みです。
- また、**依存財源**(※2)は、国の地方財政対策による地方交付税や臨時財政対策債の増、高校授業料の実質無償化に伴う国庫支出金の増、地方法人特別譲与税の増収などにより、**＋28,621百万円、＋6.9%**となる見込みです。
- 上記のとおり、自主財源及び依存財源とも、前年度と比較して増加となる見込みですが、依存財源である地方交付税や臨時財政対策債が大幅に増加する見込みであることから、**自主財源の割合は36.3%**と前年度当初予算比**0.5ポイント低下**、一方、**依存財源の割合は63.7%**と前年度当初予算比**0.5ポイント上昇**となりました。

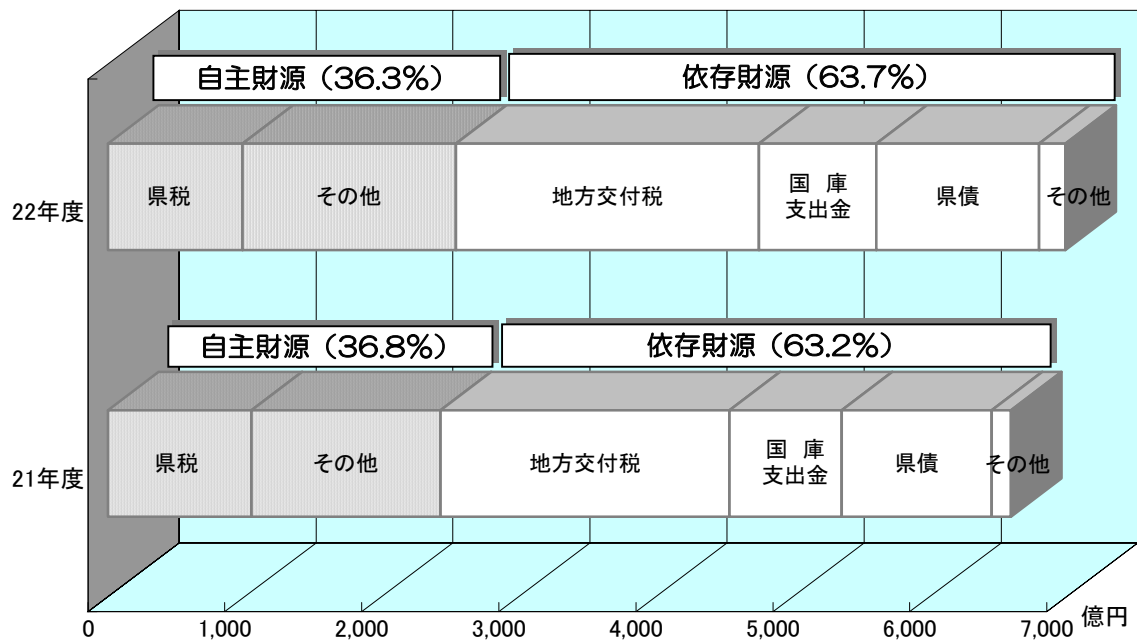
※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。  
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

#### <歳入の内訳>

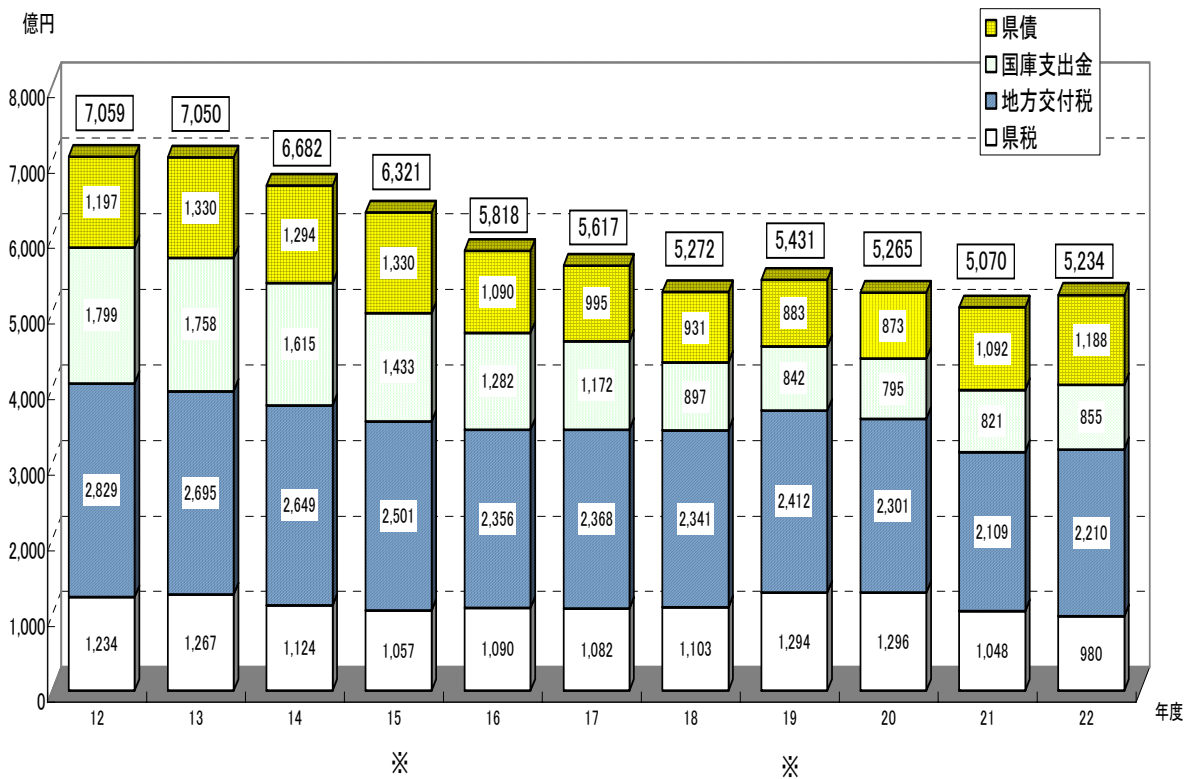
(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 当初予算額	構成比	増減額 (対21当初予算)	増減率	備考	
自主財源	県税	97,966	14.0	△6,795	△6.5	地財 △16.2%
	地方消費税清算金	24,913	3.6	1,955	8.5	
	繰入金	26,629	3.8	10,000	60.1	
	諸収入	94,906	13.6	12,627	15.3	
	その他	9,564	1.4	△6,478	△40.4	
	計	253,978	36.3	11,309	4.7	
依存財源	地方交付税	221,013	31.6	10,085	4.8	地財 6.8%
	国庫支出金	85,545	12.2	3,455	4.2	
	県債	118,841	17.0	9,656	8.8	地財 14.0%
	その他	19,390	2.8	5,425	38.8	
	計	444,789	63.7	28,621	6.9	
合計	698,767	100.0	39,930	6.1	地財 △0.5%	

<前年度当初予算との比較> 詳細な数値は、資料3の1頁を参照ください。



主な歳入の推移 (当初予算ベース)



※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。

※2 ※印の年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。

※3 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。

## (2) 県 税

- 県税収入は、97,966百万円と、前年度当初予算と比較して△6,795百万円、△6.5%となる見通しです。

これは、制度的な要因及び景気の後退により、個人県民税、法人二税をはじめとした大部分の税目で減収が見込まれることによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・個人県民税（△1,204百万円）：景気後退による個人所得の減少等による減収が見込まれます。
- ・法人二税（△5,148百万円）：景気後退による企業収益の減少と地方法人特別税の平年度化による減収が見込まれます。

### 〈主要税目ごとの収入見込額〉

(単位：百万円、%)

税 目	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	31,048	32,252	△1,204	△3.7
法人県民税	3,832	4,358	△526	△12.1
〔いわての森林づくり県民税 <sup>(※1)</sup> 〕	(747)	(757)	(△10)	(△1.3)
法人事業税	10,808	15,430	△4,622	△30.0
地方消費税	11,146	11,236	△90	△0.8
不動産取得税	1,969	2,245	△276	△12.3
自動車税	18,458	18,500	△42	△0.2
自動車取得税	2,235	2,129	106	5.0
軽油引取税	14,235	14,085	150	1.1
産業廃棄物税	56	59	△3	△5.1
その他	4,179	4,467	△288	△6.4
計	97,966	104,761	△6,795	△6.5
法人二税 <sup>(※2)</sup>	14,640	19,788	△5,148	△26.0

※1 いわたの森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

※2 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

※3 自動車取得税及び軽油引取税は、旧法（目的税）と新法（普通税）合算で計上しています。



### (3) 地方譲与税

- 地方譲与税は、17,404百万円と、前年度当初予算と比較して+5,261百万円、+43.3%となる見通しです。

これは、平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として創設された地方法人特別譲与税が、施行期日の関係で平成22年度から平年度化されることに伴い、増収が見込まれることなどによるものです。

・地方法人特別譲与税(13,430百万円:対前年度比+5,399百万円、+67.2%)

### (4) 地方交付税

- 地方交付税は、地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、221,013百万円と、前年度当初予算と比較して+10,085百万円、+4.8%と見込まれます。

- また、臨時財政対策債(※1)を加えた額では、289,321百万円と、+22,153百万円、+8.3%と見込まれます。

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

<地方交付税の交付見込額(※2)>

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	217,913	207,828	10,085	4.9
特別交付税	3,100	3,100	0	0.0
地方交付税総額	221,013	210,928	10,085	4.8
臨時財政対策債	68,308	56,240	12,068	21.5
計	289,321	267,168	22,153	8.3

※2 地方交付税は、地方財政計画の状況や過去の配分動向などを勘案して、見積もったものです。  
なお、平成22年度の地方交付税(普通交付税)の総額が確定するのは、平成22年7~8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、地方が自由に使える財源を増やすため地方交付税を1.1兆円増額したうえで、臨時財政対策債を増額することとした結果、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、24兆6,004億円となっています。

## (5) 国庫支出金

- 国庫支出金は、高校授業料の実質無償化に伴う増などにより、85,545百万円と、前年度当初予算と比較して+3,455百万円、+4.2%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉

(単位：百万円)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国 庫 支 出 金	117,168	89,686	84,155	79,514	82,090	85,545
うち 公 共 事 業	44,203	36,624	32,345	30,441	31,676	30,523
うち公共事業以外	72,965	53,062	51,810	49,073	50,414	55,022

※ 19年度は、6月現計予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

## (6) 県 債

- 平成22年度の県債発行予定額は、一般会計ベースで 118,841百万円であり、臨時財政対策債の増などにより、前年度当初予算と比較して +9,656百万円、+8.8%となっています。

- このため、平成22年度の県債依存度は 17.0%と、前年度を 0.4ポイント上回りますが、建設事業の財源とする県債や退職手当債などの臨時財政対策債以外の県債発行を縮減し、将来負担を軽減するよう努めています。

〈県債発行額の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	118,841	109,185	9,656	8.8
うち臨時財政対策債		68,308	56,240	12,068	21.5
うち退職手当債		3,000	4,300	△ 1,300	△ 30.2
歳 入 合 計	B	698,767	658,837	39,930	6.1
県 債 依 存 度	A/B	17.0	16.6	0.4ポイント増	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		16.4			

## (7) 繰入金

- 急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応するため、国の補正予算に基づき設置した雇用、子育て等の各種基金などから、合せて261億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 74億円程度
- ・ ふるさと雇用再生特別基金 26億円程度
- ・ 子育て支援対策臨時特例基金 15億円程度
- ・ 介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金 22億円程度
- ・ 介護サービス施設等整備臨時特例基金 25億円程度
- ・ 森林整備加速化・林業再生基金 17億円程度

- このうち、主要3基金からの繰入金は22億円程度となっており、現時点で、3基金合わせた平成22年度末残高を191億円程度と見込んでいます。

＜主要3基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成20年度末 残高	平成21年度末 残高見込額	平成22年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	89	111		9	120
県債管理基金	54	54			54
公共施設等基金	39	39	△22		17
計	182	204	△22	9	191

※1 21年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じる場合があります。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

## 4 歳出の状況

### (1) 概要

- 歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、総人件費の抑制により**人件費が 184,226 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△2,735 百万円、△1.5%**と減少した一方で、**公債費は 114,970 百万円**と、**+13,359 百万円、+13.1%**と増加し、全体では **312,160 百万円**（平成21年度当初予算 301,239 百万円）と、前年度と比較して**+10,921 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 歳出における義務的経費の割合は **44.7%**と、前年度当初予算の 45.7%から **1.0 ポイント低下**しましたが、依然として公債費が高い水準にあるなど、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

- また、**投資的経費**（※2）は、**116,284 百万円**となっており、前年度当初予算と比較して**△1,019 百万円、△0.9%**となりました。

別途(4)普通建設事業費をご覧ください。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。

この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

<歳出の内訳>

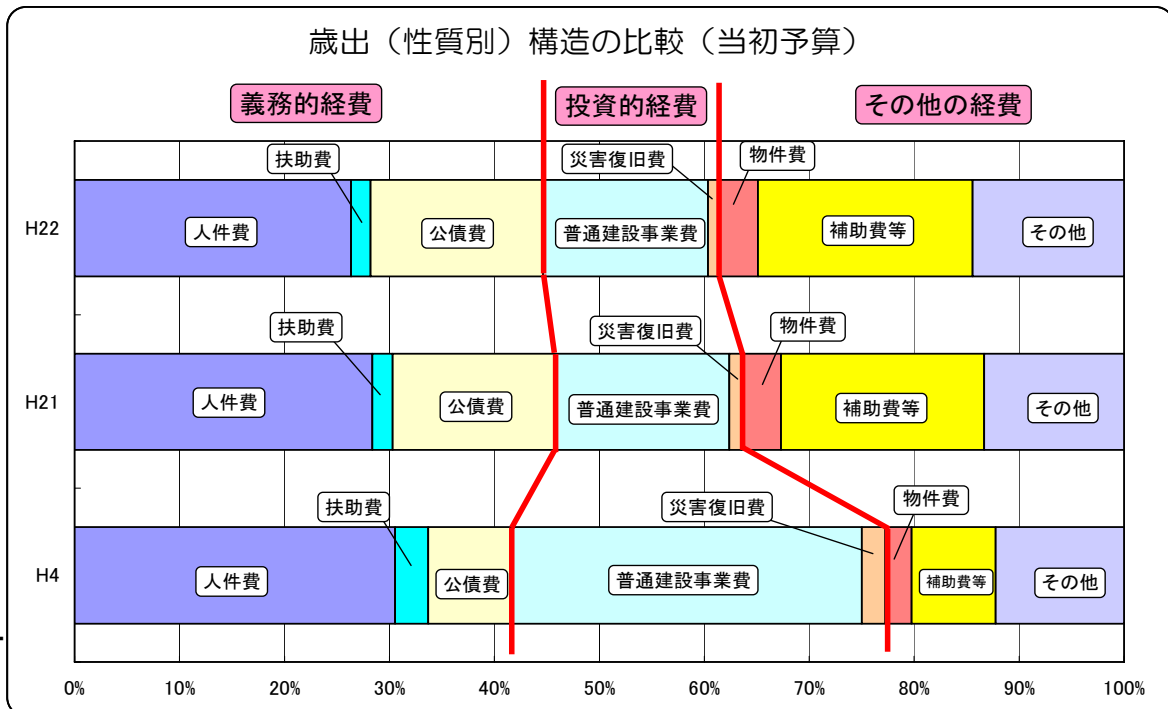
(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対21当初予算)	増減率	備 考	
義務的経費	人 件 費	184,226	26.4	△2,735	△1.5	地財 △2.0%
	扶 助 費 (※3)	12,964	1.9	296	2.3	
	公 債 費 (※4)	114,970	16.5	13,359	13.1	地財 0.8%
	計	312,160	44.7	10,921	3.6	
投資的経費	普通建設事業費A	109,494	15.7	△297	△0.3	
	災害復旧事業費	6,790	1.0	△721	△9.6	
	計	116,284	16.6	△1,019	△0.9	地財 △15.3%
	(Aのうち公共事業)	89,037	12.7	△4,007	△4.3	
その他の経費	270,322	38.7	30,027	12.5		
合 計	698,767	100.0	39,930	6.1	地財 △0.5%	

※1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※2 公債費：県債（※3）の返済に充てる経費をいいます。

※3 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。



※ H22 と同様の予算規模の年度（H4：6,901 億円）及び前年度（H21：6,588 億円）の歳出予算の構造を比較したものです。

## (2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減、給与の見直しなど総人件費の抑制により、ここ数年、減少傾向が続いており、前年度当初予算と比較して△2,735百万円、△1.5%となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人 件 費	203,385	199,854	198,118	192,392	186,961	184,226
歳出に占める割合	27.9	28.1	28.9	29.2	28.4	26.4

※ 19年度は、6月現計予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

## (3) 公債費

- 平成22年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、+13,359百万円、+13.1%となっています。公債費については、今後当分の間、増加していく傾向にあることから、財政の健全化に向けた取組みが重要です。
- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成21年度の県債償還金に算入された交付税額は、627億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公 債 費	113,320	130,847	110,888	103,742	101,611	114,970
うち交付税算入額※	77,419	75,858	74,072	69,507	62,718	※
歳出に占める割合	15.5	18.4	16.2	15.8	15.4	16.5

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。22年度は、22年7～8月の決定により算定されます。

## (4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、国の公共事業予算が大幅な減(△18.3%)となる中、地域経済の下支えのため、109,494 百万円と、前年度当初予算と比較して概ね同じ水準(△0.3%)を確保しています。

### 普通建設事業

<補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	60,597	57,415	3,182	5.5
単 独 (※2)	31,567	29,847	1,721	5.8
直 轄 (※3)	17,330	22,530	△5,200	△ 23.1
計	109,494	109,791	△297	△ 0.3

※ H22 より県境不法投棄現場環境再生事業については、その財源が財団支出から国庫補助制度に変更されたことにより、単独事業の30億円程度が補助事業に移っています。

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

## 〔公共事業〕

○ 公共事業（※4）は、国の直轄事業が減っている中、現下の経済情勢を踏まえ、地域経済の活性化や、雇用の維持・創出を優先し、補助・単独事業では、前年度当初予算と比較して、+1,194百万円、+1.7%となっています。

また、このような経済情勢に切れ目なく迅速に対応するため、平成21年度2月補正予算においても、事業費の追加を予定しており、一体的に公共事業の推進を図ることとしています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

### 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	48,582	53,048	△4,466	△ 8.4
単独	23,126	17,466	5,660	32.4
小計	71,708	70,514	1,194	1.7
直轄	17,330	22,530	△5,200	△ 23.1
計	89,038	93,044	△ 4,006	△ 4.3

※ 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料3の4頁を参照願います。

### 〈増減額が大きい主な事業〉

#### 【補助】

- ・ 経営体育成基盤整備事業      △1,056 百万円    (H21:6,540 百万円→H22:5,484 百万円)
- ・ 道路改築事業                      △1,764 百万円    (H21:6,334 百万円→H22:4,570 百万円)
- ・ 緊急地方道路整備事業(道路)    +1,487 百万円    (H21:4,020 百万円→H22:5,507 百万円)

#### 【単独】

- ・ 空港整備                              +739 百万円    (H21: 605 百万円→H22:1,345 百万円)
- ・ 緊急地方道路整備事業(道路)    +1,091 百万円    (H21:2,117 百万円→H22:3,209 百万円)
- ・ 地方特定道路整備事業(道路)    +744 百万円    (H21:2,432 百万円→H22:3,177 百万円)

#### 【直轄】

- ・ 国営土地改良事業費負担金      △2,664 百万円    (H21:7,352 百万円→H22:4,687 百万円)
- ・ 直轄道路事業費負担金            △1,639 百万円    (H21:7,532 百万円→H22:5,893 百万円)



## 〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して＋3,708百万円、＋22.1%となっています。

〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	12,015	4,367	7,648	175.1
単独	8,441	12,381	△3,939	△31.8
計	20,456	16,748	3,708	22.1

※ H22より県境不法投棄現場環境再生事業については、その財源が財団支出から国庫補助制度に変更されたことにより、単独事業の30億円程度が補助事業に移っています。

### 〈増減額が大きい主な事業〉

#### 【補助】

- ・子育て支援対策臨時特例事業費補助 +585百万円 (H21: 300百万円→H22: 885百万円)
- ・医療施設耐震化促進事業費補助 +524百万円 (H21: 0百万円→H22: 524百万円)
- ・警察施設整備事業 +445百万円 (H21: 32百万円→H22: 477百万円)

#### 【単独】

- ・体育館建設事業 +395百万円 (H21: 10百万円→H22: 406百万円)
- ・校舎大規模改修事業 △204百万円 (H21: 288百万円→H22: 84百万円)

## 5 重点的に取り組む政策

### (1) 直面する課題を克服して、「希望」へつなぐ取組

- 依然として厳しい雇用情勢や低調に推移する県民所得、若者を中心とする人口流出や地域の医師不足など、地域経済や県民生活を取り巻く厳しい状況が続いています。
- このため、岩手が直面する様々な課題の克服に向けて、「雇用の創出と就業の支援」、「地域経済の活性化」、「地域医療の確保」、さらに「人口の社会減に歯止め」をかけていくことを目指し、県民の「仕事」と「暮らし」を守り、「希望」へとつないでいくための取組を重点的に進めます。

#### ① 雇用環境：雇用の創出と就業の支援

- ◆ 依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、これに迅速かつ的確に対応していくため、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業の積極的な推進により、雇用機会の創出等に向けた取組を進めます。


また、国と連携しながら求職者等への総合的な就業支援を進めるとともに、特に、新卒者等の就職支援や離職者等を対象とした職業訓練の拡充などを進めます。

##### ➤ 雇用の創出

- **緊急雇用創出事業（商工労働観光部ほか 7,382.8百万円）**
    - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた求職者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するとともに、働きながらの資格取得等を支援
  - **ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働観光部ほか 2,635.4百万円）**
    - ・ ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の雇用再生のために継続的な雇用機会を創出
- 注) 基金を活用した雇用対策事業(緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業)については別表1を参照(P.39)

##### ➤ 就業の支援



- **いわて求職者総合支援センター管理運営費（商工労働観光部 27.6百万円）**
  - ・ 求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を実施

- **新卒者等就業応援プログラム実施事業費**（商工労働観光部 96.5 百万円）【新規】
  - ・ 就職未定のまま卒業する若者への就職支援や就業体験事業等を実施
- **新卒者ふるさと就職促進事業費補助**（商工労働観光部 20.0 百万円）【新規】
  - ・ 新規高卒未就職者等を雇い入れた事業主を対象とした補助金や奨学金などの支援制度を創設し、支援を行う市町村に対し補助を実施
- **就職支援能力開発費**（商工労働観光部 470.0 百万円）
  - ・ 離職者、若年不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施
- **住宅手当緊急特別措置事業費**（保健福祉部 38.1 百万円）
  - ・ 住居を喪失した離職者等が安心して就職活動できるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給して支援


## ② 県民所得：地域経済の活性化


- ◆ 地域経済の活性化に向け、長期的な視点に立ったものづくり産業の振興とともに、地域の特性や資源を最大限に生かした産業の振興により、県外から安定的に所得を獲得するいわゆる域外市場産業を強化しつつ、得られた所得を、生産・流通・販売・消費を通じて県内で循環させる経済基盤の構築を進めます。

### ➤ ものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 35.4 百万円）
  - ・ コーディネーターによる工程改善研修や取引あっせん、サプライヤー企業への派遣を通じた、県内企業の人材育成、東北各県と連携した商談会の開催など、自動車関連産業の集積を促進
- **半導体関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 10.7 百万円）
  - ・ 今後成長が期待される太陽電池などの低炭素関連産業への参入など、さらなる半導体関連産業の集積を促進
- **医療機器関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 10.0 百万円）【一部新規】
  - ・ 医療機器の開発・販路拡大、関連企業間等の連携を推進


### ➤ 地域資源を生かした産業振興

- **いわてフードビジネス支援事業費**（商工労働観光部 5.1 百万円）【一部新規】
  - ・ 九州・関西・南東北地区における商談会、首都圏量販店における岩手県フェアの開催及び食の安全・安心に取り組む企業を支援

※：既存の枠組みや仕組みを超えて、独創力や行動力を発揮しながら、県民、企業、NPOなどの皆さんとともに、問題意識や地域課題などを共有できるネットワークを率先して築き、その課題解決に向けて、一体的に行動していくような取組を進める「岩手県 I 援隊運動」に位置付ける事業。

- 未知の奥・平泉観光振興事業費（商工労働観光部・県南広域振興局 25.6百万円）
  - ・ 目前に迫る世界遺産登録を見据え、国内外からの観光客の受入態勢の整備や情報発信を強化するとともに、旅行エージェント等との連携を強化
- 国際観光推進事業費（商工労働観光部 14.7百万円）【一部新規】
  - ・ 台湾・香港・韓国・中国などを対象に、海外エージェント・マスコミ等招請、旅行商品造成・販売促進、受入態勢支援を実施
- 県産雑穀日本一ブランド確立事業費（農林水産部 6.0百万円）【新規】
  - ・ 県産雑穀のブランド化に向け、オリジナル雑穀品種の種子供給体制の整備や、産地認証制度を創設
- 県産材活用促進緊急対策事業費補助（農林水産部 837.7百万円）【新規】
  - ・ 県産材の利用拡大に向け、木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備や、地域材を活用した新製品等の開発を支援
- アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助（農林水産部 14.6百万円）【新規】
  - ・ アワビ放流種苗の回収率向上を図るため、優良漁場への種苗集中放流を促進
- 住みたい岩手の家づくり促進事業費補助（県土整備部 17.0百万円）【新規】
  - ・ 省エネ性能に優れ、県産材を使用した住宅の新築、増改築に対し、住宅ローンの利子の一部を一括して助成し、住宅建設を促進


## ➤ 新たな産業の育成

- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 13.5百万円）【一部新規】 
  - ・ 新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズを育成
- コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費（商工労働観光部 22.6百万円）【一部新規】
  - ・ コバルト合金を活用した医療機器等の製品開発をする企業育成に向けた事業化コーディネート活動、展示会出展、市場調査等を支援
- 次世代グリーンデバイス開発推進事業費（商工労働観光部 34.8百万円）【一部新規】
  - ・ 今後成長が期待される「低炭素」関連分野の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイス、リチウムイオン電池など、岩手の強みを生かした次世代グリーンデバイスの開発を推進

## ➤ 中小企業者の経営安定や前向きな取組への円滑な資金供給

- 中小企業成長応援資金貸付金（商工労働観光部 1,497.9百万円）【一部新規】
  - ・ 雇用増加及び新事業展開などに前向きに取り組む中小企業への資金の円滑な供給

## ➤ 海外市場への展開

- 国際経済交流推進事業費（商工労働観光部 11.7百万円）【一部新規】
  - ・ 東アジアをターゲットとした県内企業の海外展開の支援、海外企業の誘致、海外における総合ビジネスフェアを実施
- 東アジア輸出戦略展開事業費（商工労働観光部 50.1百万円）【新規】 
  - ・ 中国プーアル市等と連携しながら、上海万国博覧会において岩手の歴史・文化、自然や伝統的工芸品の南部鉄器を紹介するほか、重点品目の南部鉄器と日本酒の商談会を開催

○ **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（農林水産部 6.3 百万円）**

- ・ 輸出コーディネーターによる海外マーケティングの展開と、東アジアをターゲットとした市場開拓の支援

■ **I 援隊運動の取組**

【誘致企業本社で行う県産品販売会】

「買うなら岩手のもの運動」の新たな取組として、県内に立地する誘致企業の協力により、本社や他県事業所において、県産品の販売会を行うとともに、福利厚生施設で、県産食材を用いた料理品の提供を実施。その波及により誘致企業以外での県産品販売会を実施

【楽天と連携した観光情報等の発信】

自治体として東北で初めて連携・協力協定を締結した楽天の全国の特産品等を紹介する「まち楽」サイトを活用し、岩手県の観光、県産品や食の情報などを発信。さらに「イーハトーブログ」を開設し、県内のグルメやお出かけ情報などを発信

【農林水産物の多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信】

食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」や、著名人による情報誌等を活用した県産農林水産物や食品の情報発信



---

③ **地域医療：地域の保健医療体制の確立**

---

- ◆ 地域医療の基本となる医師等の養成・確保に向け、奨学金制度による医師養成や勤務環境改善への取組などを進めます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスの提供に向け、ドクターヘリの導入を促進するとともに、県立病院にヘリポートを整備するなど、救命救急医療の高度化を推進します。また、地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善の取組などを進めます。

➤ **医師確保対策**

○ **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 570.4 百万円）**

- ・ 医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進

○ **勤務医勤務環境向上支援事業費（保健福祉部 121.2 百万円）【一部新規】**

- ・ 勤務医の離職防止等に向け、産科医、新生児科医等の手当、病院・開業医連携の推進、女性医師の就業支援などの勤務環境改善や処遇改善等の取組を支援

○ 中核病院診療応援事業費（保健福祉部 4.8 百万円）【新規】

- ・ 地域の中核病院の常勤医不在時に開業医が診療応援を行う取組を支援

➤ 質の高い医療が受けられる体制の整備

○ ドクターヘリ導入促進事業費（保健福祉部 10.5 百万円）【新規】

- ・ 救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターに配備するドクターヘリの導入を促進

○ ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業費（保健福祉部 65.4 百万円）【新規】

- ・ 県立病院にヘリポートを整備

○ 医療施設耐震化促進事業費（保健福祉部 524.4 百万円）【新規】

- ・ 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす救急医療を提供している病院の耐震化整備を促進

○ 地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善（道路改築事業他）（県土整備部 9,610.4 百万円の一部他）



- ・ 地域医療を道路環境の面から支えるため、救急搬送において、患者に負担をかけている路面の段差などの支障箇所を改善する取組の推進

○ 県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（保健福祉部 10.2 百万円）【一部新規】



- ・ 県民総参加型の医療体制づくりを推進するため、意識啓発シンポジウムや出前講座の開催、住民運動の支援等の取組を通じて県民運動を展開

---

#### ④ 人口：社会減に歯止め

---

- ◆ 人口の社会減に歯止めをかけていくため、ものづくり産業の集積促進や農林水産業など地域資源を活用した産業の振興に取り組むとともに、医師確保や子育て環境の整備によるセーフティネットの充実、県内への定住・交流を促進します。

➤ 地域の活力を高める産業の振興

○ ものづくりネットワーク推進事業費補助等（北上川流域、県北・沿岸圏域）（商工労働観光部 21.6 百万円）

- ・ 企業と学校が連携しながら、小中学校から工業高校、企業に至るまで、各段階に応じた人材育成の取組を実施

○ 三次元設計開発人材育成事業費（商工労働観光部 70.6 百万円）【新規】

- ・ 三次元設計開発技術者の育成及び県内定着、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進

○ 農商工連携・地域資源活用推進事業費（商工労働観光部 2.5 百万円）



- ・ 「いわて農商工連携ファンド」などの各種支援施策につなげていくための対象企業の発掘、農林漁業者と中小企業者とのマッチングや連携した取組を支援


○ 沿岸地域誘客支援事業費（商工労働観光部 5.7 百万円）【一部新規】

- ・ 県北・沿岸地域及び青森県八戸地域の観光資源と鉄道を効果的に結びつけ、魅力ある広域観光ルートを構築



- **いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費（農林水産部 168.0百万円）**
  - ・ 農林漁業者の加工・販売分野への進出など6次産業化の推進による経営高度化と、新たな雇用機会の創出を支援
- **やるなら農業いわて企業参入支援事業費（農林水産部 23.5百万円）【新規】**
  - ・ 専門相談員の設置による農業参入希望企業への相談活動を強化するとともに、新たな雇用を創出して農業参入するモデル的な取組を支援
- **地域森林経営プラン定着促進事業費（農林水産部 2.0百万円）【一部新規】**
  - ・ 地域けん引型林業経営体の施業技術向上や、「林建連携」による林内路網整備を促進するための建設業者等を対象とした設計・施工技術習得を支援

## ➤ 県内への定住・交流の促進

- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 33.5百万円）【一部新規】**
  - ・ 「いわて」の魅力を丸ごとPRする総合イベントの開催や体験居住機会を提供するための「いわて暮らしおためし居住事業」等の岩手ファンづくりに向けた取組を推進
- **都市農山漁村交流拡大事業費（農林水産部 54.8百万円）【一部新規】** 
  - ・ 体験型教育旅行等の受入農林漁家の掘り起こしや、障がい者、高齢者等を対象とした新たな交流モデルの構築を支援

## ➤ 子育て環境の整備等によるセーフティネットの充実




- **周産期医療対策費（保健福祉部 186.1百万円）【一部新規】**
  - ・ 安全・安心な出産環境を充実するため、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備
- **地域子育て活動推進事業費（保健福祉部 556.0百万円）【一部新規】**
  - ・ 市町村が行う放課後児童クラブや児童館の運営等の支援、児童館職員等の資質向上に向けた研修を実施
- **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 5.0百万円）【一部新規】**
  - ・ 普及啓発活動や地域の防犯活動を担う人材の育成など、県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る取組を推進

## (2) 「希望郷いわて」の実現に向けたスタート



- 「いわて県民計画」に掲げた「希望郷いわて」の実現に向けた最初の確かなステップを踏み出すため、様々な分野で、岩手の未来を拓いていくに当たって重視すべき視点として掲げた『ゆたかさ』『つながり』『ひと』を<sup>はぐく</sup>むむための「呼びかけ」「きっかけ」「仕掛け」などの基盤形成を進めます。
- 新たにスタートする4広域振興局体制のもと、総合力・機動力を発揮した地域経営の推進によって、明確な顔を持った4広域振興圏の確立に向けた取組を進めます。

### ① 「ゆたかさ」「つながり」「ひと」の基盤形成

#### ▶ 「ゆたかさ」「つながり」「ひと」をはぐくむための 「呼びかけ」「きっかけ」「仕掛け」づくり

- **いわて県民計画推進費（政策地域部 15.6 百万円）【新規】** 
  - ・ 県民との協働による「いわて県民計画」の推進に向けて、県民への計画の周知を図るとともに、7つの政策や6つの構想の実現に向けた県民とのワークショップ等を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 33.5 百万円）【一部新規】（再掲）**
  - ・ 「いわて」の魅力を丸ごとPRする総合イベントの開催、体験居住機会を提供するための「いわて暮らしおためし居住事業」等の岩手ファンづくりに向けた取組を推進
- **陸中海岸トレッキングコース整備調査事業費（環境生活部 1.7 百万円）【新規】**
  - ・ 陸中海岸国立公園の自然遊歩道「さんぽ道」をトレッキングのフィールドとして新たな魅力を創出するための取組を推進
- **環境王国を担う人づくり事業費（環境生活部 1.9 百万円）** 
  - ・ 岩手の豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、若い世代を対象に環境を感じ、考え、行動する人材を育成する取組を推進
- **緑のクレジット創出促進事業費（農林水産部 1.3 百万円）【新規】** 
  - ・ 森林資源を活用したCO<sub>2</sub>排出量取引導入マニュアルの作成と、参加事業体への排出量取引の実務指導を実施
- **いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費（農林水産部 21.9 百万円）【新規】**
  - ・ 「農地再生コーディネーター」による耕作放棄地情報の収集・提供や、市町村域を越えた広域的な農地利用調整や仲介活動など農地の効率的利用に向けた取組を推進
- **起業経営マネージャー雇用モデル事業費（農林水産部 18.7 百万円）【新規】**
  - ・ 産直や加工等の起業経営体への参画を志向する人材等をNPO等が雇用し、店舗運営や販路開拓等を行う起業経営マネージャーとして育成



- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 3.4 百万円）【一部新規】
  - ・ 地域コミュニティが持つ多面的な機能の維持・再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、他地域の活動事例の紹介、今後の集落対策に関する調査等を実施
- 地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 3.3 百万円）【一部新規】
  - ・ 地域福祉活動コーディネーターの育成等、住民参加による地域協働の生活支援の仕組みづくりを支援
- 子育て応援大作戦推進事業（保健福祉部 68.0 百万円）【一部新規】 
  - ・ 社会全体で子育て支援の取組を進めるため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大、テレビ番組の制作、携帯版ホームページやマンガを活用した情報誌等による子育て家庭に対する情報発信を実施
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 13.5 百万円）【一部新規】(再掲) 
  - ・ 新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズを育成
- 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費（教育委員会 8.1 百万円）【新規】
  - ・ キャリア教育の推進のため、専門高校の実践的教育活動や普通高校等の体験的な学習活動を支援

## ■ I 援隊運動の取組（「呼びかけ」「きっかけ」「仕掛け」づくり）

### 【いわて環境学習応援隊（環境王国を担う人づくり事業）】

環境に関する取組を行っている企業と県民をつなぐ仕組みとして、環境学習の出前講座や訪問学習の受入を行う企業等を「いわて環境学習応援隊」として登録し、学校、公民館等に情報提供しながら、環境学習の機会を充実

### 【フード・コミュニケーション・プロジェクト岩手ランチの設置】

「県内食品事業者の支援及び農商工連携による“岩手ならではの”安全・安心のフードチェーンの構築による地域活性化」に向け、行政機関、金融機関、民間企業等で構成する研究会「フード・コミュニケーション・プロジェクト岩手ランチ」を、全国で初めて設置し、構成員間の連携や業務支援活動を展開

### 【いわて海洋研究コンソーシアムの設置（海洋研究拠点形成促進事業）】

沿岸地域が海洋研究開発の拠点となることを目指し、海洋・水産に関する研究機関、関係団体、行政等で構成する「いわて海洋研究コンソーシアム」を設置し、構成員の連携強化による海洋研究を推進

### 【子育て応援情報発信等（子育て応援大作戦推進事業）】

社会全体で子育て家庭を支援するため、民間企業等と連携して、「子育て応援の店」の協賛店舗の拡大を図るとともに、子育て家庭への総合的な情報発信を行うため、地域の子育て団体等と協働しながら、携帯版ホームページやマンガを活用した情報誌等を作成



## ② 明確な顔を持った広域振興圏の確立


- 4広域振興局体制のもと、明確な顔を持った広域振興圏の確立に向けた取組を進めます。
- 県北・沿岸圏域については、引き続き県北・沿岸振興本部を中心に、県政の重要課題として総力を挙げて振興に努めます。

### ②-1 4広域振興圏の振興

- **地域振興推進費（政策地域部 400.0百万円）【拡充】**
  - ・ 産業振興を中心に自立した地域の形成に向けた取組の更なる強化
- **広域振興事業（広域振興局 82.6百万円）**
  - ・ 広域振興局で企画・実施する産業振興等に資する先駆的・戦略的な取組を推進
- **市町村総合補助金（政策地域部 440.0百万円）【特別枠の拡充】**
  - ・ 地域の自立に向けた市町村の取組の支援、地域コミュニティ対策など特別枠対象事業を追加
- **県市町村連携推進費（政策地域部 0.5百万円）【新規】**
  - ・ 県政重要課題についての意見交換等を通じた県と市町村の連携強化

注）別表2 広域振興事業一覧を参照（P.42）

### ②-2 県北・沿岸圏域の振興

- **県北・沿岸振興費（政策地域部 5.3百万円）【一部新規】**
  - ・ 海洋産業の振興、ジオパークの可能性検討や「元気になれるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携を促進
- **県北・沿岸施設園芸団地形成支援事業費補助（農林水産部 31.2百万円）【新規】**
  - ・ 担い手農家等の生産拠点となる施設園芸団地の形成に必要なハウス及び関連機器等の整備を支援
- **海洋産業創出促進事業費（沿岸広域振興局 3.5百万円）【新規】**
  - ・ 三陸海岸の「海」の資源を活用し、新たな商品やサービスが持続的に創出される仕組みを構築
- **海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 13.5百万円）【一部新規】（再掲）**
  - ・ 新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズを育成

注）別表3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧を参照（P.44）

### (3) 岩手の未来をつくる7つの政策の着実な推進

- 「希望郷いわて」の実現に向け、県民の皆さんと共に手を携えながら、「産業・雇用」、「医療・子育て・福祉」などの「岩手の未来をつくる7つの政策」や「岩手の未来を切り拓く6つの構想」を着実に進めます。


#### ① 岩手の未来をつくる7つの政策の推進

##### ①-1 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の創造～

###### ➤ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

- ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助（商工労働観光部 3.2百万円）【新規】
  - ・ 県立大学が県内の学生や社会人を対象として実施する「ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者」の養成を支援
- 医療機器関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 10.0百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 医療機器の開発・販路拡大、関連企業間等の連携を推進
- 三次元設計開発人材育成事業費（商工労働観光部 70.6百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 三次元設計開発技術者の育成及び県内定着、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進

###### ➤ 食産業の振興

- いわてフードビジネス支援事業費（商工労働観光部 5.1百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 九州・関西・南東北地区における商談会、首都圏量販店における岩手県フェアの開催及び食の安全・安心に取り組む企業を支援
- 県北圏域三大クラスター推進事業費（県北広域振興局 3.5百万円）
  - ・ 販売・宣伝等の企画を民間視点から総合的に助言するアドバイザーを継続設置し、県北圏域の3大クラスター（雑穀、ヤマブドウ、短角和牛）を推進

###### ➤ 観光産業の振興

- 未知の奥・平泉観光振興事業費（商工労働観光部・県南広域振興局 25.6百万円）（再掲）
  - ・ 目前に迫る世界遺産登録を見据え、国内外からの観光客の受入態勢の整備や情報発信を強化するとともに、旅行エージェント等との連携を強化
- 沿岸地域誘客支援事業費（商工労働観光部 5.7百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 県北・沿岸地域及び青森県八戸地域の観光資源と鉄道を効果的に結びつけ、魅力ある広域観光ルートを構築
- 国際観光推進事業費（商工労働観光部 14.7百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 台湾・香港・韓国・中国などを対象に、海外エージェント・マスコミ等招請、旅行商品造

成・販売促進、受入態勢支援を実施

## ➤ 地場産業の振興

- 伝統工芸産業支援事業費（商工労働観光部 3.4 百万円）
  - ・ 本県の伝統工芸品のPRをはじめ地場産業全体の活性化を図るため、首都圏等における展示販売会を開催
- 漆製品試作開発調査事業費（商工労働観光部 3.2 百万円）【新規】
  - ・ 市場ニーズの把握や新商品開発に向けた試作品の開発など、浄法寺漆を活用した新たな事業展開を促進


## ➤ 次代につながる新たな産業の振興

- いわて戦略的研究開発推進事業費（商工労働観光部 44.1 百万円）
  - ・ 次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズ発掘と事業化に向けた取組を支援
- 次世代グリーンデバイス開発推進事業費（商工労働観光部 34.8 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 今後成長が期待される「低炭素」関連分野の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイス、リチウムイオン電池など、岩手の強みを生かした次世代グリーンデバイスの開発を推進
- コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費（商工労働観光部 22.6 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ コバルト合金を活用した医療機器等の製品開発する企業育成に向けた事業化コーディネート活動、展示会出展、市場調査等を支援

## ➤ 商業、サービス業の振興


- 中小企業成長応援資金貸付金（商工労働観光部 1,497.9 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 雇用増加及び新事業展開などに前向きに取り組む中小企業への資金の円滑な供給
- 自律的まちづくりモデル創出支援事業費（商工労働観光部 2.0 百万円）
  - ・ TMOやまちづくり会社等まちづくり主体への支援などによる「まちづくり起点」の強化

## ➤ 海外市場への展開

- 国際経済交流推進事業費（商工労働観光部 11.7 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 東アジアをターゲットとした県内企業の海外展開の支援、海外企業の誘致、海外における総合ビジネスフェアを実施
- 東アジア輸出戦略展開事業費（商工労働観光部 50.1 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 中国プーアル市等と連携しながら、上海万国博覧会において、岩手の歴史・文化、自然及び伝統的工芸品である南部鉄器を紹介するほか、重点品目の南部鉄器及び日本酒の商談会を開催
- いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（農林水産部 6.3 百万円）（再掲）
  - ・ 輸出コーディネーターによる海外マーケティングの展開と、東アジアをターゲットとした市場開拓の支援


## ➤ 雇用・労働環境の整備

- 緊急雇用創出事業（商工労働観光部ほか 7,382.8 百万円）（再掲）
  - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた求職者に対し、次の

- 雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するとともに、働きながらの資格取得等を支援
- ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働観光部ほか 2,635.4 百万円）（再掲）
    - ・ ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の雇用再生のために継続的な雇用機会を創出
  - 新卒者等就業応援プログラム実施事業費（商工労働観光部 96.5 百万円）【新規】（再掲）
    - ・ 就職未定のまま卒業する若者への就職支援や就業体験事業等を実施

## ①-2 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

### ➤ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

- 一集落一戦略実践事業費（農林水産部 8.8 百万円）【新規】
  - ・ 地域資源を活用し集落の所得向上や地域活性化を図る「一集落一戦略」の実践に向けた集落内の合意形成とその活動を支援
- いわて希望農業担い手応援事業費補助（農林水産部 280.0 百万円）
  - ・ 経営の多角化・高度化を図るために必要な農業用機械・施設等の導入を支援
- 経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 6,241.9 百万円）
  - ・ 効率的・安定的な経営体を育成するため水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を実施
- 地域森林経営プラン定着促進事業費（農林水産部 2.0 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 地域けん引型林業経営体の施業技術向上や、「林建連携」による林内路網整備を促進するための建設業者等を対象とした設計・施工技術習得を支援
- 地域営漁計画推進特別対策事業費補助（農林水産部 6.0 百万円）【一部新規】
  - ・ 漁協の地域営漁計画に基づく、漁業者のグループ生産や規模拡大を促進するための養殖施設等の整備を支援

### ➤ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立


- いわての新園芸産地構築支援事業費（農林水産部 3.4 百万円）【新規】
  - ・ 市場性の高い新品目の導入や、周年出荷に向けた冬春野菜の生産拡大など園芸産地を再構築する取組を支援
- 酪肉連携肉牛資源緊急拡大支援事業費（農林水産部 1.6 百万円）【新規】
  - ・ 雌牛のみを生産する新たな人工授精技術による優良乳牛の確保や、乳牛への受精卵移植による和牛子牛供給システムの構築を支援
- 県産材活用促進緊急対策事業費補助（農林水産部 837.7 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 県産材の利用拡大に向け、木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備や、地域材を活用した新製品等の開発を支援
- さけ回帰率向上緊急対策事業費（農林水産部 10.1 百万円）
  - ・ サケの回帰率向上に向けた新たな飼育技術の開発と、ふ化場機器等の整備支援を実施
- いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費（農林水産部 13.0 百万円）【新規】
  - ・ 最先端の遺伝子解析技術を活用した水稻、りんどう等の育種手法を開発




➤ 農林水産業の高付加価値化と販路の拡大

- いわて農林水産業6次産業化推進事業費（農林水産部 5.6 百万円）【新規】
  - ・ 6次産業化に取り組む事業者のネットワーク化や、食品企業OBなど食品流通の専門家による商品開発やマッチングを支援
- 県産雑穀日本一ブランド確立事業費（農林水産部 6.0 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 県産雑穀のブランド化に向け、オリジナル雑穀品種の種子供給体制の整備や、産地認証制度を創設

➤ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

- 都市農山漁村交流拡大事業費（農林水産部 54.8 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 体験型教育旅行等の受入農林漁家の掘り起こしや、障がい者、高齢者等を対象とした新たな交流モデルの構築を支援
- 起業経営マネージャー雇用モデル事業費（農林水産部 18.7 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 産直や加工等の起業経営体への参画を志向する人材等を NPO 等が雇用し、店舗運営や販路開拓等を行う起業経営マネージャーとして育成


➤ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

- 団体営畜産経営環境整備事業費補助（農林水産部 1,097.0 百万円）
  - ・ 臭気対策機能を備えた畜舎や、家畜排せつ物処理施設等の整備を支援（久慈・二戸地域）
- いわて環境の森整備事業費（農林水産部 826.1 百万円）
  - ・ 針葉樹と広葉樹の混交林化による森林の水源かん養など公益的機能を強化
- 緑のクレジット創出促進事業費（農林水産部 1.3 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 森林資源を活用した CO<sub>2</sub> 排出量取引導入マニュアルの作成と、参加事業体への排出量取引の実務指導を実施

①-3 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

➤ 地域の保健医療体制の確立

- 地域病院担い手医師育成事業費（保健福祉部 3.5 百万円）【一部新規】
  - ・ 地域の中小規模の公立病院の医師不足に対応するため、初期診療の段階で総合的な診療を行う医師を育成
- 認定看護師育成支援事業費（保健福祉部 22.7 百万円）【新規】
  - ・ 認定看護師を育成するため、専門課程派遣や代替要員確保を支援
- がん診療連携拠点病院整備推進支援事業費（保健福祉部 321.2 百万円）【新規】
  - ・ がん医療の均てん化を図るため、県立釜石病院に放射線治療機能を整備
- 新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費（保健福祉部 155.0 百万円）
  - ・ 新型インフルエンザの感染拡大防止と円滑な医療体制を確保するため、新型インフルエンザについての普及啓発、医療機関の設備等整備を促進

- **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 61.7 百万円）** 
  - ・ 自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材育成、普及啓発など緊急的な取組を推進

➤ **家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備**

- **岩手型母子健康手帳作成事業費（保健福祉部 5.5 百万円）【新規】**
  - ・ 母子の健康の保持・増進を図るため、岩手県の実情に応じた情報を盛り込んだ母子健康手帳を作成
- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 1,198.2 百万円）【一部新規】**
  - ・ 保育所の整備や保育サービスの質の向上に向けた研修や、地域の実情に応じた子育て支援事業を実施
- **イー歯トープキッズサポート事業費（保健福祉部 20.5 百万円）【新規】**
  - ・ 地域住民が主体となって、子どもの咀嚼機能の発育を支援するため、地域住民のボランティアとして 8020 推進サポーターを養成し、地域の子育て力の向上を推進
- **ひとり親家庭医療助成費（保健福祉部 253.3 百万円）【一部新規】**
  - ・ ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、これまで母子家庭のみを対象としていた医療費の助成を、父子家庭まで拡大


➤ **福祉コミュニティの確立**

- **介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費（保健福祉部 2,204.9 百万円）**
  - ・ 介護業務従事者の処遇向上に対応するため、賃金改善等を行う介護サービス事業者の取組を支援
- **介護雇用プログラム推進事業費（保健福祉部 283.0 百万円）【新規】**
  - ・ 介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士等の資格を取得する介護雇用プログラムを実施
- **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 22.6 百万円）【一部新規】**
  - ・ 認知症疾患医療センターによる専門的な医療機能拡充とともに、本人・家族等への相談支援、介護従事者研修等を実施
- **精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（保健福祉部 36.9 百万円）**
  - ・ 精神障がい者の地域移行を推進するため、退院促進や地域定着のための取組を支援
- **障がい者駐車場適正利用促進事業費（保健福祉部 3.6 百万円）**
  - ・ 障がい者駐車場の適正利用を促進するため、障がい者等駐車場利用証制度を推進

## ①-4 安全・安心

### ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

#### ➤ 地域防災力の強化

- 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 37.0 百万円）
  - ・ 県民の防災意識の高揚や防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災訓練の充実強化など、「自助」「共助」「公助」のレベルアップを図り地域防災力を強化
- 次世代衛星系通信設備整備費（総務部 62.0 百万円）【新規】
  - ・ 災害情報の迅速かつ的確な収集、伝達を行うための防災行政情報通信ネットワークを整備

#### ➤ 安全・安心なまちづくりの推進

- 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 5.0 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 普及啓発活動や地域の防犯活動を担う人材の育成など、県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る取組を推進
- 高齢者交通安全対策事業費（警察本部 0.7 百万円）【新規】
  - ・ 高齢者を対象とした自転車の交通安全講習会の開催など、高齢者の交通事故抑止対策を推進
- 消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 182.9 百万円）【一部新規】
  - ・ 消費者被害の防止や消費者教育の実施など、消費者行政の充実・強化を推進

#### ➤ 食の安全・安心の確保

- 食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4.2 百万円）【一部新規】
  - ・ リスクコミュニケーションの開催や食品表示専門員の配置など、消費者の食への安心感を醸成するための取組を推進
- 食育県民運動促進事業費（環境生活部 1.9 百万円）【一部新規】
  - ・ 地域食育ワークショップの開催などによる安全・安心な食べものを選択する力を養成する取組を推進

#### ➤ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 3.4 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 地域コミュニティが持つ多面的な機能の維持・再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、他地域の活動事例の紹介、今後の集落対策に関する調査等を実施
- 市町村総合補助金（政策地域部 440.0 百万円）【特別枠の拡充】（再掲）
  - ・ 地域の自立に向けた市町村の取組の支援、地域コミュニティ対策など特別枠対象事業を追加
- いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 33.5 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 「いわて」の魅力を丸ごとPRする総合イベントの開催、体験居住機会を提供するための「いわて暮らしおためし居住事業」等の岩手ファンづくりに向けた取組を推進



➤ **多様な市民活動の促進**

- **いわてNPOステップアップ支援事業費（政策地域部 10.8百万円）**
  - ・ セミナーの開催や情報提供などによるNPOの組織運営力の向上を支援
- **NPO協働推進事業費（政策地域部 3.2百万円）【一部新規】**
  - ・ NPO・ボランティア活動情報誌の発行や市町村等トップセミナーの開催など、県民の幅広い参画・協働による多様な市民活動を支援

➤ **青少年の健全育成**


- **青少年活動交流センター管理運営費（環境生活部 18.4百万円）**
  - ・ 「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした夢と希望を持った青少年の健全育成を推進
- **ニート対策推進事業費（環境生活部 13.1百万円）【一部新規】**
  - ・ 専門支援員による家庭訪問の実施や就労支援員による受入企業の開拓、ワーキングルームの開催など、ニート等の若者の自立支援

➤ **男女共同参画の推進**

- **男女共同参画センター管理運営費（環境生活部 20.3百万円）**
  - ・ 男女共同参画をリードする人材の育成やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を目指した講座の開催など、男女共同参画社会実現に向けた取組を推進
- **配偶者暴力防止対策推進事業費（環境生活部 1.7百万円）【一部新規】**
  - ・ 被害者を発見しやすい医療関係者への理解促進や相談・保護体制の充実など、配偶者からの暴力防止対策を推進

①-5 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

➤ **家庭・地域との協働による学校経営の推進**

- **いわてコミュニティ・スクールステップアップ事業費（教育委員会 11.0百万円）**
  - ・ 県内すべての小中学校が検証可能な目標達成型の学校経営へ転換し、保護者や地域と協働する学校経営の実現を目指す取組を支援
- **指導運営費（学校と地域の協働推進事業）（教育委員会 68.7百万円）**
  - ・ 地域住民の積極的な学校支援のための仕組みを整え、地域に開かれた学校づくりを推進する市町村の取組を支援

➤ **児童生徒の学力向上**

- **学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費（教育委員会 8.1百万円）【新規】（再掲）**
  - ・ キャリア教育の推進のため、専門高校の実践的教育活動や普通高校等の体験的な学習活動を支援

- 教職員費（学校生活サポート推進事業）（教育委員会 279.6百万円）【新規】
  - ・ 生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校で、学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤職員を配置
- いわて進学支援ネットワーク事業費（教育委員会 26.3百万円）
  - ・ 生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、生徒の進路に応じた各学校の進学指導の取組を支援

## ➤ 豊かな心を育む教育の推進

- 児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー・24時間いじめ相談ダイヤル事業）（教育委員会 132.5百万円）
  - ・ スクールカウンセラーをすべての中学校が活用できるように配置するとともに、小学校への訪問を行うほか、いじめの問題等について24時間の電話相談を実施
- 児童生徒健全育成推進費（情報モラル教育推進事業）（教育委員会 1.3百万円）
  - ・ 携帯電話やインターネット等による児童生徒の問題行動の減少を目指し、情報モラルに関する指導方法の充実と啓発活動を実施
- 生涯学習推進費（放課後子ども教室推進事業）（教育委員会 38.7百万円）
  - ・ 地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、総合的な放課後対策事業を推進する市町村の取組を支援

## ➤ 健やかな体を育む教育の推進

- 児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業）（教育委員会 12.5百万円）
  - ・ 小学校体育指導者の資質・授業力の向上、児童生徒がより高い技術指導を受ける機会を確保するため学校体育への地域のスポーツ人材の活用を推進

## ➤ 特別支援教育の充実

- 特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業）（教育委員会 2.5百万円）【一部新規】
  - ・ いわて特別支援教育推進プランに基づき、幼稚園から高等学校までのすべての学校において特別支援教育を充実・強化


## ➤ 生涯を通じた学びの環境づくり


- 全国生涯学習フォーラム開催事業費（教育委員会 6.3百万円）【新規】
  - ・ 平成23年に本県で開催を予定している「全国生涯学習フォーラム」の開催準備

## ➤ 高等教育の連携促進と機能の充実

- 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 4,194.3百万円）
  - ・ 公立大学法人岩手県立大学に対し大学運営に必要な経費を交付金として交付

## ➤ 文化芸術の振興

- いわて文化芸術王国構築事業費（政策地域部 8.5百万円）【一部新規】
  - ・ 岩手県文化芸術振興指針に基づき、4広域圏ごとに設置するネットワークの運営や県内外への情報発信等を実施

- 文化財保護推進費（縄文遺跡群・近代化産業遺産群世界遺産登録支援事業）（教育委員会 6.8百万円）【一部新規】
  - ・ 世界遺産暫定リストに掲載されている遺産群の世界遺産登録に向けた取組を推進
- 世界遺産登録推進事業費（教育委員会 22.3百万円）
  - ・ 「平泉の文化遺産」の平成 23 年の世界遺産登録に必要なイコモス調査への対応等
- 管理運営費（博物館 30 周年記念特別展事業）（教育委員会 24.4百万円）【新規】
  - ・ 県立博物館の開館 30 周年を記念した特別展「いわての漆文化」（仮称）の開催

## ➤ 多様な文化の理解と交流



- 多文化共生いわてづくり事業費（政策地域部 2.7百万円）
  - ・ 国籍や民族等の違いに関わらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる多文化共生社会の実現を推進
- 東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費（政策地域部 10.2百万円）
  - ・ 東アジア各国から県内大学等への留学生に対する支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と留学生等との密接なネットワークを形成

## ➤ 豊かなスポーツライフの振興


- 第 71 回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 198.2百万円）
  - ・ 平成 28 年に本県で開催される第 71 回国民体育大会に向けて、効果的な選手の育成強化と本県競技スポーツの普及・振興を推進
- 競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業）（教育委員会 9.7百万円）
  - ・ 優れた素質を有する児童を早期に発掘し、能力開発と系統的・継続的な育成強化を推進

## ①-6 環境～「環境王国いわて」の実現～

### ➤ 地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策事業費（環境生活部 16.5百万円）【一部新規】
  - ・ エコドライブや減クルマ、ライトダウンなどの取組を展開するキャンペーンの実施等、県民総参加による運動を推進
- 地球温暖化対策等推進事業費（環境生活部 392.9百万円）【一部新規】
  - ・ 市町村や県内事業所等が行う新エネルギーの導入等を支援
- 緑のクレジット創出促進事業費（農林水産部 1.3百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 森林資源を活用した CO<sub>2</sub> 排出量取引導入マニュアルの作成と、参加事業者への排出量取引の実務指導を実施

### ➤ 循環型地域社会の形成

- 循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 97.0百万円）【一部新規】
  - ・ 企業のリサイクル製品等の研究開発への支援や企業間の連携した取組を進め、ごみの減量化とリサイクルを促進

- 廃棄物適正処理監視等推進費（環境生活部 33.0 百万円）
  - ・ 産廃 G メンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施など、廃棄物適正処理に向けた監視指導を強化


## ➤ 多様で豊かな環境の保全

- 陸中海岸トレッキングコース整備調査事業費（環境生活部 1.7 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 陸中海岸国立公園の自然遊歩道「さんぼ道」をトレッキングのフィールドとして新たな魅力を創出するための取組を推進
- 水と緑の活動促進事業費（環境生活部 1.0 百万円）
  - ・ 水と緑を守る地域の取組の顕彰や活動団体の連携・交流の促進などにより環境保全活動を促進


## ①ー7 社会資本・公共交通・情報基盤

### ～「いわてを支える基盤」の実現～


## ➤ 産業を支える社会資本の整備

- 道路改築事業、物流支援交流促進道路整備事業等（県土整備部 13,370.2 百万円）（一部再掲） 
  - ・ 地域高規格道路や高速道路 IC へのアクセス道路、広域的な観光を促進する道路など、産業振興を支援する幹線道路ネットワークの整備を推進
- 空港整備費、空港ターミナルビル機能向上事業費（県土整備部 1,744.7 百万円）【一部新規】
  - ・ 平行誘導路やターミナルビルの国際線チェックインカウンターの整備など、平成 23 年の平泉文化遺産の世界遺産登録に向けて、いわて花巻空港の機能を強化

## ➤ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備


- 木造住宅総合耐震支援事業費（県土整備部 25.6 百万円）
  - ・ 近い将来に高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震から県民の安全・安心を守るため、木造住宅の耐震改修を促進
- 河川改修事業、ダム建設事業（県土整備部 6,749.6 百万円）
  - ・ 豪雨による災害を防止するため、河川改修やダム建設を推進
- 地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善（道路改築事業他）（県土整備部 9,610.4 百万円の一部他）（再掲） 
  - ・ 地域医療を道路環境の面から支えるため、救急搬送において、患者に負担をかけている路面の段差などの支障箇所を改善する取組を推進
- 県立学校施設の耐震化（校舎等再編整備事業、体育館改築事業等）（教育委員会 373.0 百万円）
  - ・ 安全・安心な教育環境の整備のため、県立学校施設の耐震化を推進

## ➤ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- 美しいまちづくり推進事業費（県土整備部 8.5 百万円） 
  - ・ 景観計画の策定や景観教育の実施、魅力ある「まちば」の再生など、いわての景観を次世代に継承する取組を推進

- 過疎地域公共下水道整備代行事業費、浄化槽設置整備事業費補助等（県土整備部 347.5百万円）
  - ・ 市町村の生活排水対策を支援しながら地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設整備を促進
- 住みたい岩手の家づくり促進事業費補助（県土整備部 17.0百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 省エネ性能に優れ、県産材を使用した住宅の新築、増改築に対し、住宅ローンの利子の一部を一括して助成し、住宅建設を促進

## ➤ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- 道路等・河川等維持修繕関係事業（県土整備部 6,971.8百万円）
  - ・ 道路や河川など社会資本の各分野において維持管理計画を策定するなど、予防保全型の維持管理への移行を推進
- 建設業総合対策事業費（県土整備部 24.5百万円）
  - ・ 技術力・経営基盤強化や新分野進出、経営革新などに取り組む県内建設企業の支援による地域の建設企業を育成

## ➤ 公共交通の維持・確保と利用促進

- 三陸鉄道運営費補助、いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助（政策地域部 234.4百万円）
  - ・ 関係市町村と連携した三陸鉄道及びIGRいわて銀河鉄道の設備投資等への支援
- 公共交通利用推進事業費（政策地域部 1.3百万円）【新規】
  - ・ バス鉄道活性化支援チーム(仮)の設置・運営などによる地域における公共交通活性化の取組などを支援

## ➤ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進


- シニアICTサポート事業費（政策地域部 39.2百万円）
  - ・ 高齢者層へのブロードバンド普及のためのセミナーの開催など、ブロードバンド利活用を推進
- 携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 107.0百万円）
  - ・ 市町村が行う鉄塔施設等の整備事業の支援による携帯電話不感地域の解消を促進



## ② 岩手の未来を切り拓く6つの構想の推進

- ◆ 「希望郷いわて」の実現をより確かなものとしていくため、政策分野が「横断的」な取組や仕組みづくりで、特に、「先駆性」や「独自性」が高い「岩手の未来を切り拓く6つの構想」を推進します。




### ➤ 海の産業創造いわて構想

- 海洋産業創出促進事業費（沿岸広域振興局 3.5百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用した起業・創業活動を支援
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 13.5百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズを育成
- 県北・沿岸振興費（政策地域部 5.3百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 海洋産業の振興を図るとともに、「ジオパーク」の取組の可能性等の検討

### ➤ 次世代技術創造いわて構想

- 科学技術振興推進費（地域イノベーション推進費）（商工労働観光部 4.4百万円）
  - ・ 新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出・育成のための取組を推進
- いわて戦略的研究開発推進事業費（商工労働観光部 44.1百万円）（再掲）
  - ・ 次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズ発掘と事業化に向けた取組を支援
- プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 27.6百万円）
  - ・ 東北地方における基礎科学の振興及びプロジェクト研究施設の誘致を図るため、施設整備に向けた条件調査を実施


### ➤ 環境共生いわて構想

- 地球温暖化対策事業費（環境生活部 16.5百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ エコドライブや減クルマ、ライトダウンなどの取組を展開するキャンペーンの実施等、県民総参加による運動を推進
- 環境王国を担う人づくり事業費（環境生活部 1.9百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 岩手の豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、若い世代を対象に環境を感じ、考え、行動する人材を育成する取組を推進
- 緑のクレジット創出促進事業費（農林水産部 1.3百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 森林資源を活用したCO2排出量取引導入マニュアルの作成と、参加事業体への排出量取引の実務指導などを実施

➤ **元気になれるいわて構想**

- **県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費（商工労働観光部 9.9 百万円）**
  - ・ 県北・沿岸地域の食産業の成長のため、地域の経済・雇用を支える中核企業等へ対するアドバイザーによる重点密着支援や、クラスター形成に係る企業訪問等の取組を推進
- **県産雑穀日本一ブランド確立事業費（農林水産部 6.0 百万円）【新規】（再掲）**
  - ・ 県産雑穀のブランド化に向け、オリジナル雑穀品種の種子供給体制を整備するとともに、産地認証制度を創設
- **県北・沿岸振興費（政策地域部 5.3 百万円）【一部新規】（再掲）**
  - ・ 「元気になれるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携を促進

➤ **安心のネットワークいわて構想**

- **周産期医療対策費（保健福祉部 186.1 百万円）【一部新規】（再掲）** 
  - ・ 安全・安心な出産環境を充実するため、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備
- **ドクターヘリ導入促進事業費（保健福祉部 10.5 百万円）【新規】（再掲）**
  - ・ 救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターに配備するドクターヘリの導入を促進
- **ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業費（保健福祉部 65.4 百万円）【新規】（再掲）**
  - ・ 県立病院にヘリポートを整備

➤ **ソフトパワーいわて構想**

- **ソフトパワーいわて戦略推進事業費（政策地域部 9.5 百万円）**
  - ・ 岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起こし、マンガを活用してその魅力を発信する活動を展開
- **伝統工芸産業支援事業費（商工労働観光部 3.4 百万円）（再掲）**
  - ・ 本県の伝統工芸品のPRをはじめ地場産業全体の活性化を図るため、首都圏等における展示販売会を開催
- **いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 27.0 百万円）**
  - ・ 岩手のイメージアップや岩手ファンを拡大するため、テレビや雑誌等の県外メディアにより岩手のPRを展開

## 別 表

---

1 基金を活用した雇用対策事業一覧	39
2 広域振興事業一覧	42
3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧	44



# 別表1 基金を活用した雇用対策事業一覧

## 1 基金を活用した雇用対策事業による雇用創出数

事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			
		実人員	新規雇用	常用雇用	
1 緊急雇用創出事業	7,382.8	3,361	2,706	2,497	79事業
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	2,635.4	693	623	623	35事業
合計	10,018.2	4,054	3,329	3,120	

- 注1) 労働者の実人員の人数は新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの  
 2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの  
 3) 基金を活用した雇用対策事業によって常用雇用に3,120人、産業振興施策によって常用雇用に1,022人、合計 4,142人の常用雇用に創出

## 2 緊急雇用創出事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
保健福祉部	1	特定疾患対策費	26.2	11	11	11	特定疾患治療研究事業の認定事務補助、患者等への相談対応及び医療費の点検を実施。 また、保健所において、在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備する。
	2	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費	50.0	19	19	19	新型インフルエンザ対策として、相談員及び事務員を配置し、相談業務、普及啓発業務、搬送業務の強化を行う。
	3	介護雇用プログラム推進事業費	282.9	90	90	90	介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得する介護雇用プログラムを実施する。
商工労働観光部	4	臨時職員緊急雇用事業費	254.9	120	120	120	雇用情勢が厳しい中、失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、期限付臨時職員として任用するもの。
	5	緊急雇用創出事業推進費	626.5	250	200	200	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業等を実施しようとするもの。
	6	就業支援体制緊急強化事業費	39.3	16	16	16	現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、既存事業（就業支援員配置事業費、地域ジョブカフェ管理運営費）における取組みをに加えて、基金を活用した就業支援業務を行う広域振興局等に臨時職員を配置し、就業支援体制の強化・拡充を図るもの。
	7	地域人材活用キャリア教育支援事業費	30.7	12	12	12	若年世代層からの職業観の醸成を図るための各種講座等を実施するとともに、就職後のフォローまでを行うキャリア支援員を配置し、新規学卒者の就職内定率の向上及び職場定着率の向上を図る。
	8	いわての観光物産情報発信事業費	20.0	5	5	5	楽天が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に開設されている「まち楽」岩手県サイト内のスペシャルコンテンツ「幸せ出する国、いわて」の内容を今後充実させるため、企画・取材・ページ作成を行う臨時職員を雇用する。また、県内の観光資源を売込むための画像素材（写真）を撮影し、データベース化を図る事業を委託する。
	9	障がい者就業・生活支援センター等支援事業費	18.7	11	11	11	障がい者就業・生活支援センター事業等を実施している社会福祉法人等に「障がい者に対する就業支援」及び「企業に対して障がい者雇用に関するニーズ」等の調査を委託する。
	10	職業訓練就職支援員配置事業費	11.2	5	5	5	県立職業能力開発校における職業紹介に係る業務の補助を行う「職業訓練就職支援員」を県内5校に配置する。
	11	新卒者応援プログラム実施事業費	87.1	53	52	52	若年者就職支援員を設置し、未就職者のモチベーションを向上させるための激励イベントや短期の就業体験コーディネートを行うとともに、各種若年者向け事業の支援を実施する。
	12	人材プラットフォーム拡充事業費	43.1	10	10	10	人材開発のノウハウを持つ事業者の新分野参入等を促進することで、事業多角化による経営安定化を図るとともに、ニーズ掘起しによる県内人材開発市場の活性化を図ることを目的として、県内に事業所を置く法人等に対し、先導的なモデル事業を公募する。

部局名	No.	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	13	三次元設計開発人材育成事業費	62.7	8	7	7	3次元設計開発人材を養成するいわてデジタルエンジニア育成センターに講師や企業相談を受けるスタッフを常駐させ、3次元設計開発人材育成の拠点として、これまで実施してきた求職者・在職者や学生等向け講座のほか、求職者の就職支援や個別企業のニーズに対応したオーダーメイド型研修の実施、県内企業の技術力向上支援などの新たな機能を担うことにより、3次元設計開発技術者の育成と県内定着及び県内企業の3次元設計開発技術力の向上を図り、設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進する。
	14	緊急雇用創出事業費補助	4,929.7	2,100	1,600	1,600	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期的雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
農林水産部	15	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費（保安林台帳電子データ化整備事業費）	45.8	40	40	40	過年度に指定した保安林の指定位置の特定のため、国土調査結果を反映した、より正確な位置情報としての保安林台帳付属図の作成及び電子データ化を図る。
	16	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費（特別会計/県行造林造成事業費）	34.1	44	33	0	県有林管理林道及び基幹的な作業道等の路面及び路肩の灌木、草本類の刈払い及び県行造林の造林木の枝払いを行う。
	17	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費（特別会計/公営林造成事業費）	6.3	8	6	0	県行造林の造林木の枝払いを行う。
	18	漁港施設設計図書データベース整備事業費	3.8	5	5	5	漁港漁村課及び沿岸各地方振興局水産部で保管している平成18年度以前の紙ベースでの設計図書データを電子データ(PDF)に置き換え整理するもの。
	19	漁港施設損傷状況調査事業費	23.3	12	8	8	漁港施設の計画的な補修・更新に必要な損傷調査及び老朽調査を行う。
	20	水稲「クリーン種子」確保対策事業費	5.3	15	13	0	採種ほ場を病害から守るため、応急措置として水稲種子生産ほ場の周辺(100m)を対象に、病害(イネばか苗病等)の発生状況調査及び病株採取を実施する。(一般種子生産ほ場)
	21	いわての産地形成促進事業費	17.5	55	50	0	繁忙期に労働力が不足する農家の農作業を支援するため、農業協同組合が、県の委託を受けて臨時職員を採用し、ヘルパーとして労働力が不足する農家への労力支援を行うシステムづくりを行う。
	22	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費（松くい虫被害森林修景事業費）	21.6	20	15	15	松くい虫被害残置木は、倒木による人身・家屋被害の危険性、被害跡地の植生回復への悪影響、景観上の問題を生じているため、伐倒及び整理作業を行う。
	23	新規就農総合対策事業費（異業種連携型キャリアアップ支援事業）	4.0	5	5	5	県内の食品産業企業における県内の農産物利用及び農業担い手の取り組みを推進するため、公募により委託する企業が、臨時職員を雇用し、県内の農産物や農業生産者の情報収集やコーディネートを行う。
	24	やるなら農業いわて企業参入支援事業費	23.4	7	7	7	企業の農業参入を促進するため、専門の相談員を設置し、農地等の参入に必要な情報の提供等を行うとともに、企業が新たな雇用を創出しながら、農業へ参入するモデル的な取組を支援する。
	25	漁業就業人材育成事業費	30.7	13	13	13	漁業就業や漁協職員等としての雇用に繋げるため、地域の失業者や未就職卒業生を雇用し、定置網漁業研修や漁協等での職員研修（販売事業、定置網事業、種苗生産事業等）(OJT)、漁業就業や営業指導等に必要小型船舶操縦士免許等の取得研修(O f f - J T)等を行う。
26	新規就農者緊急育成事業費	65.1	21	20	20	地域の失業者(未就職卒業者を含む)を雇用し、農業実践研修受入農家による研修や農業大学の農業研修等(O f f - J T)を行うことにより、地域農業の担い手となる就農者を育成する。	
県土整備部	27	県営建設工事監督支援事業費	68.9	23	23	23	土庫施設の粗雑工事を未然に防止し、一定の品質確保を図るため、建設業の経験のある職業者等を雇用し監督強化を図る。
	28	大規模施設等防災対策普及啓発事業費	21.3	10	10	10	建築物の安全性を高めるための防災指導及び違反是正指導を効率的に行うため、大規模及び中小規模な建築物の確認及び完了検査情報のデータ化を行う。
	29	道路維持管理費	135.8	126	70	0	県管理の道路敷地内における立木の管理瑕疵を防止するため、集中的な枝払いを実施する。
	30	橋りょう台帳等電子化事業費	12.1	13	12	12	道路の適切な維持管理と業務の効率化、並びに災害時の迅速な対応を図るため、橋梁の完成図書等の電子化を図る。
	31	河川等支障木伐採事業費	73.5	56	42	42	一級河川及び二級河川(ダムを含む)において、管理上支障となる草木の伐採等を実施する。
教育委員会	32	特別支援学校就業支援事業費	21.8	14	14	14	特別支援学校13校(高等部)に職業指導支援員を配置し、授業(作業学習等)における生徒への支援と教職員の補助を行う。
	33	特別支援教育補助員配置事業費	15.7	10	10	10	県立高校に学校教育補助員を配置し、特別な支援を必要とする生徒の学習や学校生活を支援する。
	34	就職支援相談補助員配置事業費	26.2	20	20	20	就職活動状況の厳しい県立学校に就職支援相談補助員を配置する。
	35	埋蔵文化財保存活用事業費	9.9	36	36	9	資料の再整理を実施し、地元市町村への譲与を推進する。
	36	博物館資料データベース化事業費	13.8	12	12	12	収蔵資料の整理、データベースシステムへの入力等を実施する。

※ 各事業の予算額は、小数点第2位で切捨てていること。

### 3 ふるさと雇用再生特別基金事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
総合政策部	1	いわての魅力Web発信事業費	32.5	17	7	7	企業が新たな雇用によって展開しようとするWebを活用した岩手の魅力づくりの取組について企画を公募し、雇用創出効果や期待される事業効果等が高いものを、県がモデル事業として選定し、実施を委託する。 Web分野の状況変化は早く、効果が未知数であり、県の広報媒体として十分活用できていない状況にあることから、従来広報とは異なる斬新な発想による事業を企画提案方式で募集し、モデル事業として実施することで民間の活力を呼び起こし、市町村等への波及効果を狙うもの。
地域振興部	2	シニアICTサポート事業費	39.2	12	10	10	高齢者層におけるブロードバンドの普及を図るため、ブロードバンドの便利さの啓発や、ブロードバンド利用のための手続き支援等を実施する。
商工労働観光部	3	再就職支援コーディネーター配置事業費	48.4	17	17	17	普通職業訓練短期課程の国庫委託訓練受講者の再就職を促進するため、訓練受託機関における再就職コーディネーター活動の支援・強化を目的として、訓練受託機関において再就職を支援するコーディネーターを新たに雇用する。
	4	ものづくり企業技術課題解決研究開発事業費	33.0	9	9	9	ものづくり企業の技術高度化や技術開発力の強化を図るため、工業技術センターが行う企業との共同研究スキームを活用し、大手企業との直接取引きや試作開発段階から新製品開発に参画するなど、大手企業のパートナーとして独自の技術提案ができる企業の創出を図る。
	5	訪日外国人受入態勢指導委託費	29.9	5	5	5	外国人観光客受入拠点として、本県インフォメーションセンター機能等の整備を行うとともに、海外旅行エージェント招請等により商品造成を促進する。
	6	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	1,658.5	450	400	400	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
農林水産部	7	都市農山漁村交流拡大モデル構築事業費	54.3	13	13	13	グリーンツーリズム等の交流人口の拡大を図るため、都市農山漁村交流活動に取り組む法人等による新たな交流モデルの構築を支援する。
	8	いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費	21.9	7	6	6	耕作放棄地の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や、農地の利用実態調査、市町村域を越えた利用調整や仲介活動などに取り組む。
	9	いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費	168.0	72	72	72	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者による加工・流通販売への進出など6次産業化の取組みを支援する。
	10	いわての園芸産地育成労力支援事業費	18.8	5	5	5	JAや組織経営体（農業法人、集落営農組織）の依頼により、園芸品目の導入・拡大に必要な営業活動、経理作業、機械オペレーター作業、技術指導を実施します。
	11	起業経営マネージャー雇用モデル事業費	18.7	5	5	5	産直等を行う中小規模の起業経営体の持続的な発展モデルを構築するため、NPO等が若い人材等を起業経営マネージャーとして雇用し、産直や農産加工グループの店舗運営や営業・販路開拓等のノウハウ習得を支援する。
県土整備部	12	建設業新分野進出等モデル創出事業費	42.5	16	16	16	地域において新たな雇用の確保を図りながら、建設企業の新分野進出等のモデルケースを創出し、公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革を促進する。

※ 各事業の予算額は、小数点第2位で切捨てていること。

## 別表2 広域振興事業一覧

- ◆ 明確な顔を持った4広域振興圏の確立に向け、様々な主体と連携しながら、地域資源の特性を生かした産業振興施策等を展開します。
- ◆ 観光の振興を促進するほか、ものづくり産業基盤の構築と人材育成をさらに進めるとともに、食産業における販路拡大と高付加価値化を推進します。

### ➤ 県央広域振興圏【盛岡広域振興局】

#### ○ 県央滞在型広域観光振興事業費（3.6百万円）【一部新規】

- ・ 圏域の「健康・癒やし型滞在観光」の魅力を発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特性を有効活用した体験・交流型の教育旅行誘致を推進。

### ➤ 県南広域振興圏【県南広域振興局】

#### ○ 県南広域ものづくり力強化対策事業費（7.6百万円）【一部新規】

- ・ 世界に通用するものづくり基盤の構築を目指し、企業間のマッチング支援やものづくり出前講座などを実施し、ものづくり企業の総合力強化を推進

#### ○ 南いわての食戦略的産業育成事業費（1.9百万円）【一部新規】

- ・ 食産業の活性化や競争力を強化するため、従来の産業分野の垣根を取払い、戦略的な連携を促進させるなど、総合的な食産業の育成を推進

#### ○ 未知の奥・平泉観光振興事業費（20.0百万円）

- ・ 平成23年の世界文化遺産登録に向け、県全体への「平泉」の価値・魅力の普及と登録に向けた機運の醸成、来訪者の受入態勢の整備・充実

#### ○ 県南広域圏観光産業振興事業費（8.3百万円）【新規】

- ・ 県南広域振興圏への誘客拡大を図るため、書店とタイアップした観光PRや平成23年の世界文化遺産登録を目指している平泉等の情報発信などを展開

### ➤ 沿岸広域振興圏【沿岸広域振興局】

#### ○ 海洋産業創出促進事業費（3.5百万円）【新規】（再掲）

- ・ 海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用した起業・創業活動を支援

#### ○ 収益性の高い水産業確立支援事業費（1.5百万円）【新規】

- ・ 産地直送体制のモデルづくりを支援するとともに、水産業の情報発信力を強化するため、県北広域振興局と連携し、情報発信員のスキルアップ研修及び現地指導を実施

#### ○ 沿岸圏域ものづくり産業振興事業費（6.8百万円）

- ・ ものづくり産業の育成強化を図るため、コーディネーターの設置による各種支援やネットワークづくりを推進するための研修会などを実施

#### ○ いわてさんりく食産業振興対策事業費（3.2百万円）

- ・ 圏域最大のセールスポイントである「さんりく」を前面に出しながら、販路拡大のため全国商談イベントに出展するなど、圏域の食産業の活性化を推進

#### ○ 三陸観光推進事業費（3.2百万円）【一部新規】

- ・ いわて沿岸広域観光推進会議の運営やコーディネーターの養成、平泉からの観光客誘導、観光情報の発信など、広域観光の受入態勢を整備

➤ **県北広域振興圏【県北広域振興局】**

○ **県北地域産業支援事業費（11.0百万円）**

- ・ 企業経営の高度化や企業連携に対する専門的な支援を行うため、各機関にコーディネートを行うワンストップの窓口を継続設置するとともに、八戸圏域等との連携事業を展開

○ **県北圏域三大クラスター推進事業費（3.5百万円）**

- ・ 販売・宣伝等の企画を民間視点から総合的に助言するアドバイザーを継続設置し、県北圏域の三大クラスター（雑穀、ヤマブドウ、短角和牛）の形成を推進

○ **県北圏域着地型観光推進事業費（8.4百万円）**

- ・ 県北圏域の地域資源を活用し、着地型観光の仕組みづくりを進めるとともに、八戸圏域等と連携した広域観光を推進

### 別表3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

- ◆ 県北・沿岸広域振興局体制のもと、県北・沿岸広域振興圏が明確な顔を持った圏域となるよう、地域資源や地理的条件を生かした地域振興を図ります。
- ◆ 「いわて県民計画」アクションプランにおける産業振興の基本方向に沿ったものづくり産業、食産業、観光産業及び地域産業を支える農林水産業を振興します。

#### ➤ 共通

- 県北・沿岸振興費（政策地域部 5.3 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 海洋産業の振興、ジオパークの可能性検討や「元気になれるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携を促進
- 農商工連携・地域資源活用推進事業費（商工労働観光部 2.5 百万円）
  - ・ 「いわて農商工連携ファンド」などの各種支援施策につなげていくための対象企業の発掘、農林漁業者と中小企業者とのマッチングや連携した取組を支援
- いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費（農林水産部 168.0 百万円）（再掲）
  - ・ 農林漁業者の加工・販売分野への進出など6次産業化の推進による経営高度化と、新たな雇用機会の創出を支援

#### ➤ ものづくり産業・食産業の振興

- 沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費（商工労働観光部 6.8 百万円）
- 県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助（商工労働観光部 2.7 百万円）
  - ・ 産学官による「ものづくりネットワーク」を活用し、企業と学校が連携した産業人材育成を推進
- 沿岸圏域ものづくり産業振興事業費（沿岸広域振興局 6.8 百万円）
  - ・ ものづくり産業の振興や産業人材の育成等に向けた、コーディネーターの設置、指導者研修会などを実施
- 県北地域産業支援事業費（県北広域振興局 11.0 百万円）（再掲）
  - ・ 企業経営の高度化や企業間連携に対する専門的な支援を行うため、各機関にコーディネートを行うワンストップの窓口を継続設置するとともに、八戸圏域等との連携事業を展開
- 県北地域産業支援強化事業費補助（商工労働観光部 2.1 百万円）
  - ・ いわて産業振興センターが県北地域の産業支援機能と連携して地場企業に対する重点支援、ワンストップサービスを提供
- 漆製品試作開発調査事業費（商工労働観光部 3.2 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 市場ニーズの把握や新商品開発に向けた試作品の開発など、浄法寺漆を活用した新たな事業展開を促進
- 県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費（商工労働観光部 9.9 百万円）（再掲）
  - ・ 県北・沿岸地域の食産業の成長のため、地域の経済・雇用を支える中核企業等へ対するアドバイザーによる重点密着支援や、クラスター形成に係る企業訪問等の取り組みを推進
- 県北圏域三大クラスター推進事業費（県北広域振興局 3.5 百万円）（再掲）
  - ・ 販売・宣伝等の企画を民間視点から総合的に助言するアドバイザーを継続設置し、県北圏域の3大クラスター（雑穀、ヤマブドウ、短角和牛）の形成を推進

- 中小企業成長応援資金貸付金（商工労働観光部 1,497.9 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 雇用増加及び新事業展開などに前向きに取り組む中小企業への資金の円滑な供給。県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引き下げ

## ➤ 観光産業の振興

- 県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（商工労働観光部 7.7 百万円）
  - ・ 観光資源や地域に密着しながら地域の観光を牽引する人材を発掘し、観光産業のビジネスモデルを促進
- 沿岸地域誘客支援事業費（商工労働観光部 5.7 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 県北・沿岸地域及び青森県八戸地域の観光資源と鉄道を効果的に結びつけ、魅力ある広域観光ルートを構築
- 三陸観光推進事業費（沿岸広域振興局 3.2 百万円）【一部新規】
  - ・ 推進会議の運営やコーディネーター養成、平泉からの観光客誘導、観光PRなど、沿岸地域が一体となった広域観光を推進
- 県北圏域着地型観光推進事業費（県北広域振興局 8.4 百万円）
  - ・ 県北圏域の地域資源を活用し、着地型観光を推進するための仕組みづくりや受入態勢の整備を進めるとともに、八戸圏域等と連携した広域観光を推進

## ➤ 農業の振興

- いわて希望農業担い手応援事業費補助（農林水産部 280.0 百万円）（再掲）
  - ・ 経営の多角化・高度化を図るために必要な農業用機械・施設等の導入を支援
- 県北・沿岸施設園芸団地形成支援事業費補助（農林水産部 31.2 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 担い手農家等の生産拠点となる施設園芸団地の形成に必要なハウス及び関連機器等の整備を支援
- いわて短角和牛産地強化対策事業費（農林水産部 19.2 百万円）
  - ・ 県内外の優良遺伝資源を活用した短角和牛の種雄牛造成を行い、安定生産を支援

## ➤ 林業の振興

- 県産材高付加価値化・販路拡大支援事業費（農林水産部 2.3 百万円）【一部新規】
  - ・ 市場ニーズに対応した高品質な製材品の生産技術指導や、製材業者と工務店等のマッチングを支援
- 県産材需要拡大促進事業費（農林水産部 1.9 百万円）【一部新規】
  - ・ 県産材を積極的に活用する建築士や工務店等をアドバイザーとして登録し、県産材利用の普及啓発・提案活動を支援
- 県産材活用促進緊急対策事業費補助（農林水産部 837.7 百万円）（再掲）
  - ・ 県産材の利用拡大に向け、木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備や、地域材を活用した新製品等の開発を支援
- しいたけ等特用林産物振興対策事業費（農林水産部 48.9 百万円）
  - ・ しいたけ等特用林産物の生産性向上のための技術習得や新規参入者へのほだ木整備等を支援

## ➤ 水産業の振興

- 地域営漁計画推進特別対策事業費補助（農林水産部 6.0 百万円）（再掲）
  - ・ 漁協の地域営漁計画に基づく、漁業者のグループ生産や規模拡大等を促進するための養殖施設等の整備を支援
- ナマコ産地づくり推進事業費（農林水産部 6.6 百万円）
  - ・ 投資効率の高い増殖モデルを確立するため、ナマコ種苗放流効果調査等を実施
- アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助（農林水産部 14.6 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ アワビ放流種苗の回収率向上を図るため、優良漁場への種苗集中放流を促進
- さけ回帰率向上緊急対策事業費（農林水産部 10.1 百万円）（再掲）
  - ・ サケの回帰率向上に向けた新たな飼育技術の開発と、ふ化場機器等の整備支援を実施

## ➤ 海洋産業の振興

- 海洋産業創出促進事業費（沿岸広域振興局 3.5 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用した起業・創業活動を支援
- 陸中海岸トレッキングコース整備調査事業費（環境生活部 1.7 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 陸中海岸自然遊歩道「さんぽ道」をトレッキングのフィールドとして新たな魅力を創出するための取組を推進
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 13.5 百万円）【一部新規】（再掲）
  - ・ 新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発を促進するため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズを育成



## 6 いわて県民計画アクションプラン（改革編）に基づく取組み

### (1) 趣旨

- 「いわて県民計画」は、私たちが実現していきたい10年後の岩手県の未来を示した「長期ビジョン」と、その実現のための具体的な取組を示し、かつマニフェストサイクルと連動した「アクションプラン」で構成されており、県においては、その「改革編」に基づき、不断なる行財政改革に取り組んでいます。
- 平成22年度当初予算の編成に当たり、このアクションプランに基づいて、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような取組みを行ったところです。

### (2) 事務事業評価

#### ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 772事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 39事業
- 縮減した事業費 2,618百万円  
(一般財源ベース292百万円)

区分	事業数	H21.9月現計予算との比較(千円)	
			うち一般財源・県債
廃止・休止(A)	35	▲2,608,161	▲285,143
うち純粋な廃止・休止	16	▲227,721	▲202,357
うち統合による廃止	19	▲2,380,440	▲82,786
縮減(B)	4	▲9,915	▲6,846
合計(A+B)	39	▲2,618,076	▲291,989

## イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

（単位：千円）

事業名	説明	縮減額※ （一般財源縮減額）
ご近所生活拠点づくり支援事業費	モデル介護支援ハウスの整備に対する補助は、一定の普及（平成16年度から実施し、10箇所整備）が図られたことから廃止します。	▲9,090 （▲9,090）
いわて型肉用牛パワーアップ事業	指導機関を対象とした講習会等により肉用牛の受精卵移植技術の普及定着に一定の成果が得られたことから、事業を廃止します。今後は、この技術を活かした高能力乳牛への改良や和牛子牛の生産拡大などを支援していきます。	▲1,591 （▲1,591）
母子保健対策費 （妊産婦のメンタルヘルスケア推進事業費）	妊産婦の精神的ケアについて、医療機関の連携、関係者のスキルアップにより体制整備を行ったことから、今後は保健所業務の中でフォローすることとし、事業を廃止します。	▲810 （▲405）

※縮減額は、H21.9月現計予算との比較

### (3) 歳入確保の強化

- ア 地方交付税の増額確保など国に対する働きかけ** [効果額]
- ・三位一体改革により削減された地方交付税等の復元・増額（地方交付税+臨時財政対策債の増） 22,153百万円程度
  - （うち、本県が具体的に提言を行っていた臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しによる増分） (3,000百万円程度)
- イ 県有未利用資産等の活用**
- ・未利用県有地等の売却 72百万円程度

## (4) 徹底した歳出の見直し

### 補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、10事業、縮減額は△1,331百万円程度（一般財源ベース△1,383百万円程度）となりました。

## (5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつ、計画的に職員数の削減を進めていくこととしています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成20年4月から平成23年3月までの3年間、職員給与の特例減額を実施することとしています。

### ア 職員数（※1）の増減状況 〔効果額〕

- ・ 職員数の増減  $\Delta 210$ 人程度 1,530百万円程度

※1 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数（医療局、企業局の職員は含まれていません。）

### イ 職員給与の見直し

- ・ 知事、副知事の給料の減額措置 5百万円程度
- ・ 給料の特別調整額等の減額 48百万円程度
- ・ 一般職員に係る給与の特例減額 1,860百万円程度

## 7 平成 21 年 9 月推計（収支見込み）との比較

### (1) 趣旨

- 県では、平成 21 年 9 月に、今後の県政運営の参考とするため、平成 21 年度以降の収支見込みを作成し、公表しました。
- 平成 22 年度当初予算編成を踏まえ、平成 21 年 9 月時点の推計との比較を行いました。

### (2) 平成 22 年度地方財政対策の概要等

- 国が行った平成 22 年度の地方財政対策では、地方交付税総額が約 16.9 兆円と、前年度と比較し、約 1.1 兆円が増額されるとともに、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額としては、約 24.6 兆円と、前年度と比較し、約 3.6 兆円が増額が確保されたところです。
- 実質的な地方交付税総額の約 24.6 兆円は、過去最高の額であり、厳しい地方税収の減少に的確に対応するとともに、三位一体改革による地方交付税の削減や地域経済の低迷の結果、疲弊してきた地方財政に配慮し、かねてより強く訴えてきた地方交付税の復元・増額の要請に応えたものとなっています。
- 一方で、地方税収の大幅な減少や地方交付税の原資となる国税の減収に対応するため、地方交付税の振替として臨時財政対策債が大幅に増額されました。
- また、平成 21 年度においては、地域活性化や雇用対策等を推進するため、国の 2 度にわたる補正予算措置が行われました。
- こうした措置を踏まえ、本県の平成 22 年度当初予算は、平成 21 年 9 月に想定していた予算規模を上回り、また、前年度当初予算と比較しても、予算総額が増加することとなりました。
- なお、国の地方財政対策を受けて、本県でも、臨時財政対策債の発行額を大幅に増額せざるを得ない状況となっており、平成 22 年度のプライマリーバランスは赤字となることを見込まれます。

## ＜平成21年9月推計との比較＞

(単位：億円)

区 分		H21.9 推計 ①	H22 当初予算 ②	増減 ②-①	
歳 入	県税・地方消費税精算金・地方譲与税	1,391	1,403	12	
	地方交付税・地方特例交付金	2,119	2,224	105	
	うち地方交付税	2,111	2,210	99	
	(参考) 地方交付税+臨財債	2,654	2,893	239	
	国庫支出金	781	855	74	
	県債	1,076	1,188	112	
	うち臨時財政対策債	543	683	140	
	その他	1,197	1,317	120	
	<b>歳入総額 (A)</b>		<b>6,565</b>	<b>6,988</b>	<b>423</b>
	歳 出	義務的経費	3,032	3,122	90
人件費		1,830	1,842	12	
扶助費		130	130	0	
公債費		1,073	1,150	77	
投資的経費		1,167	1,163	▲ 4	
うち公共事業		930	890	▲ 40	
一般施策経費	2,374	2,703	329		
<b>歳出総額 (B)</b>		<b>6,573</b>	<b>6,988</b>	<b>415</b>	
<b>収支 (C)=(A)-(B)</b>		<b>▲ 7</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	

(注) 計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、各計数と合計が合致しないものがある。

県債発行額 (D)	1,076	1,188	112
うち臨時財政対策債	543	683	140
元金償還額 (E)	834	913	79
<b>プライマリーバランス (E)-(D)</b>	<b>▲ 242</b>	<b>▲ 276</b>	<b>▲ 34</b>

(注) 県債発行額及び元金償還額は、国の貸付金債等直接将来の負担とならないものは除いている。

### (3) 今後の対応

- 地方交付税の大幅増など、今回の地方財政対策における措置が、平成 22 年度限りのものであることを踏まえると、平成 23 年度以降の収支見込みは、平成 21 年 9 月時点の推計と大幅な異動は無いものと見込まれます。
- 平成 21 年 9 月に作成した収支見込みにおいては、平成 23 年度以降毎年度大規模な収支ギャップが生じる見込みとなっており、今後、平成 23 年度以降のアクションプランを策定する中で、この収支ギャップの解消に向けた具体的な対応を検討していくこととなります。

#### 【参考】

平成23年度以降の収支見込み(平成21年9月作成)

(単位：億円)

区分	H23	H24	H25
歳入	6,261	6,255	6,276
歳出	6,913	6,934	6,965
収支ギャップ	▲ 651	▲ 679	▲ 688

(注)

平成21年9月現在の制度を前提に機械的に試算し、特に財源対策を講じないものとした場合の収支ギャップであること。

- これまでの歳入・歳出両面にわたる様々な取り組みに加え、力強い社会経済構造を構築するとともに、多様な主体による公共サービスを担う仕組みづくりを図るなど、あらゆる取り組みを通じて、持続可能な財政構造の構築に取り組んでいくことが重要となります。